

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第91期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白井 政夫
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 藤原 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3584
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 藤原 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月	第91期 平成25年3月
売上高 (百万円)	329,262	252,020	320,082	337,158	305,752
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,395	5,530	23,972	22,755	13,561
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	5,229	661	17,014	13,897	7,789
包括利益 (百万円)	-	-	14,405	14,997	16,060
純資産額 (百万円)	76,450	78,489	89,964	102,761	116,435
総資産額 (百万円)	269,655	269,361	285,134	301,348	327,912
1株当たり 純資産額 (円)	327.97	336.55	395.18	453.00	512.18
1株当たり当期純 利益金額又は1株 当たり当期純損失 金額 () (円)	23.62	3.03	77.54	62.87	35.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	27.3	30.6	33.2	34.5
自己資本利益率 (%)	-	0.9	21.1	14.8	7.3
株価収益率 (倍)	-	113.9	8.6	8.0	13.1
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	8,499	22,654	35,433	17,399	18,984
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	26,505	12,828	7,233	20,000	36,125
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	32,199	6,646	16,967	3,454	8,529
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	34,272	37,663	48,122	42,009	35,215
従業員数(外、平 均臨時雇用者数) (人)	11,370 (2,918)	10,977 (1,435)	11,440 (2,366)	11,975 (2,645)	12,306 (2,319)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の自己資本利益率および株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。また、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月	第91期 平成25年3月
売上高 (百万円)	218,597	159,602	213,773	227,720	191,550
経常利益 (百万円)	1,589	1,254	12,880	15,817	8,896
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	4,567	1,111	8,728	8,886	5,393
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	59,955	59,547	67,949	76,324	80,716
総資産額 (百万円)	200,564	202,984	219,233	225,933	228,954
1株当たり 純資産額 (円)	274.24	272.39	307.36	345.28	365.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 (3.50)	2.50 (-)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純 利益金額又は1株 当たり当期純損失 金額 (円)	20.63	5.08	39.78	40.20	24.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	29.3	31.0	33.8	35.3
自己資本利益率 (%)	-	-	13.7	12.3	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	16.8	12.5	18.9
配当性向 (%)	-	-	20.1	22.4	32.8
従業員数(外、平 均臨時雇用者数) (人)	3,883 (1,751)	3,927 (503)	3,840 (999)	3,876 (1,190)	3,846 (995)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期および第88期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。また、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

2【沿革】

大正8年11月	創業者萱場資郎、萱場発明研究所を開設
昭和2年1月	個人経営の萱場製作所を創業、航空機用油圧緩衝脚、カタパルト等を製作
昭和10年3月	株式会社萱場製作所を東京都港区芝浦に創立
昭和18年7月	岐阜製造所（現岐阜南工場）を新設
昭和23年11月	企業再建整備法に基づく第二会社として萱場工業株式会社を設立
昭和27年7月	東京証券取引所に株式公開
昭和31年6月	当社製品の市販、サービスを目的に萱場オートサービス㈱（現KYBエンジニアリングアンドサービス㈱（現連結子会社））を設立
昭和33年3月	鉱山用油圧機器の開発、販売のため日本鉱機㈱（現カヤバシステムマシナリー㈱（現連結子会社））を設立
昭和34年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和36年3月	浦和特装車両工場（浦和工場）を新設、東京工場から特装車両の生産を移管
昭和43年4月	岐阜北分工場（現岐阜北工場）を新設、四輪車用油圧緩衝器生産を集約
昭和45年3月	本社を現在地（東京都港区浜松町 世界貿易センタービル）へ移転
昭和45年6月	台湾の油圧緩衝器生産会社永華機械工業股?有限公司（現連結子会社）に資本参加
昭和46年1月	熊谷工場を新設、浦和工場から特装車両の生産を移管
昭和46年5月	三重工場を新設、岐阜工場から船用機器の生産を移管
昭和47年6月	㈱柳沢精機製作所（現KYB-YS㈱（現連結子会社））と業務提携するとともに資本参加
昭和48年4月	研究開発センター（現基盤技術研究所）を神奈川県相模原市に移転
昭和49年7月	米国にKYB Corporation of America（現KYB Americas Corporation（現連結子会社））を設立、北米の市販市場へ進出
昭和50年5月	相模工場を新設、東京工場から全面移転
昭和51年2月	インドネシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社P.T. Kayaba Indonesiaを設立
昭和52年9月	日本パワーステアリング㈱を設立（平成16年4月当社に吸収合併）
昭和55年11月	TQC（全社的品質管理）活動に対し、デミング賞実施賞を受賞
昭和58年6月	スペインの油圧緩衝器生産会社AP Amortiguadores S.A.（現KYB Suspensions Europe, S.A.（現連結子会社））を共同で買収
昭和58年8月	マレーシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社Kayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.（現KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.）を設立
昭和60年10月	商号をカヤバ工業株式会社に変更
昭和62年11月	四輪車用油圧緩衝器の製造、販売を目的とするKYB Industries, Inc.を米国に設立
平成元年6月	欧州への当社製品の市販を目的とするKayaba Europe GmbH（現KYB Europe GmbH（現連結子会社））をドイツに設立
平成4年1月	米国の油圧緩衝器生産会社を清算し、新会社KYB Industries, Inc.として再発足
平成8年1月	タイに油圧緩衝器の生産を目的とするSiam Kayaba Co., Ltd.（現KYB (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年6月	スペインに油圧機器の生産を目的とするKayaba Arvin S.A.（現KYB Steering Spain, S.A.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	タイに油圧機器の生産を目的とするThai Kayaba Industries Co., Ltd.（現KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	T P M（全員参加の生産保全）活動に対し、T P M特別賞を岐阜北工場ほか3工場が受賞、翌年10月に浦和工場が受賞
平成9年10月	ISO9001の認証を岐阜南（二輪）工場が取得、翌年3月までに全工場が取得
平成10年11月	米国に四輪車用油圧緩衝器製造の合弁会社Arvin-Kayaba LLCを設立（KYB Industries, Inc.と米国Arvin Industries, Inc.グループとの合弁）
平成10年12月	米国に持株会社Kayaba USA Holdings, Inc.を設立（平成13年12月解散）
平成12年2月	ISO14001の認証を岐阜南工場が取得、翌年2月までに全工場が取得
平成12年3月	QS9000の認証を岐阜北工場が取得
平成13年10月	四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing North America, Inc.（現KYB Americas Corporation（現連結子会社））を当社単独で米国に設立（合弁会社Arvin-Kayaba LLC解散に伴い事業を引き継ぎ営業開始）
平成14年10月	ベトナムに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKayaba Vietnam Co., Ltd.（現KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.（現連結子会社））を設立

平成14年12月	中国に四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とする凱迺必機械工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成15年 8月	チェコに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing Czech s.r.o.（現連結子会社）を設立
平成16年 2月	中国に産業用油圧機器の製造・販売を目的とする凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年 4月	日本パワーステアリング㈱を当社に吸収合併
平成16年 6月	電子部品の製造・販売会社である㈱トロンデュール（現KYBトロンデュール㈱（現連結子会社））の株式を取得
平成16年 7月	当社の装置事業部門を会社分割し、日本鋳機㈱に承継、併せて、㈱カヤバ・レイステージを合併し、社名をカヤバシステムマシナリー㈱に変更
平成16年11月	中国への当社および子会社製品の市販を目的とする凱迺必貿易(上海)有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年12月	中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Latinoamerica S.A. de C.V.（現連結子会社）をメキシコに設立
平成17年 2月	東南アジアおよびオセアニアへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Asia Co., Ltd.（現連結子会社）をタイに設立
平成17年 3月	新経営理念制定「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」（創立70周年記念）
平成17年 6月	中東およびアフリカへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Middle East FZE（現連結子会社）を設立
平成17年10月	正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてK Y B株式会社を採用
平成18年10月	油圧機器部品等の製造会社である㈱タカコ（現連結子会社）を株式取得により完全子会社化
平成20年 8月	中国の二輪車用油圧緩衝器製造・販売会社を買収し、無錫凱迺必拓普減震器有限公司（現連結子会社）を設立
平成20年10月	スペインに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売会社を目的とするKYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.（現連結子会社）を設立
平成21年12月	ドイツに欧州子会社の統轄を目的とするKYB Europe Headquarters GmbH（現連結子会社）を設立
平成22年 7月	中国に中国子会社の統轄を目的とする凱迺必（中国）投資有限公司（現連結子会社）を設立
平成22年 9月	パナマに中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Panama S.A.（現連結子会社）を設立
平成22年11月	連結グループ経営の一層の強化を目的として、株式交換により㈱柳沢精機製作所（現KYB-YS㈱）を完全子会社化
平成23年 5月	KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.の株式の50%を韓国Mando Corporationに売却し、ブラジルにおいて合併事業を開始。併せて、KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.（現持分法適用関連会社）に名称を変更
平成23年 7月	自動車・二輪車用機器の専用テストコース「KYB開発実験センター」を開設
平成23年10月	米州における事業強化を目的として、KYB Manufacturing North America, Inc.とKYB America LLCをKYB Manufacturing North America, Inc.を存続会社とする合併を行い、商号をKYB Americas Corporation（現連結子会社）に変更
平成24年 4月	相模工場基盤技術研究所内に「電子技術センター」を設立
平成24年 4月	オランダに欧州子会社の統轄を目的とする持株会社 KYB Europe Headquarters B.V.（現連結子会社）を設立
平成24年 7月	ロシアおよび旧CIS東欧圏への当社および子会社製品の市販を目的とするLLC KYB Eurasia（現連結子会社）を設立
平成24年10月	メキシコにCVT用油圧ポンプの製造・販売を目的とするKYB Mexico S.A. de C.V.を設立
平成24年12月	インドに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.を設立
平成25年 1月	チェコに市販向け四輪車用懸架バネの製造・販売を目的とする合併会社KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.を設立
平成25年 2月	インドのコンクリート建設機器の大手メーカーConmat Systems Pvt. Ltd.（現KYB-Conmat Pvt. Ltd.）の株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社43社、関連会社10社で構成され、油圧緩衝器・油圧機器等の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび報告セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は「AC（オートモーティブコンポーネッツ）事業」と「HC（ハイドロリックコンポーネッツ）事業」の2つを報告セグメントとしております。

AC事業では、KYB金山(株)およびKYB-YS(株)から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧緩衝器・油圧機器を製造のうえ、自動車メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)が、主に当社が製造した油圧緩衝器・油圧機器を市販・サービス市場へ販売しております。

海外市場では、KYB Americas Corporation他関係会社14社は油圧緩衝器・油圧機器を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しております。また関係会社間において、製品・部品等の供給を行っております。KYB Europe GmbH他関係会社8社は、主に北米、中南米、アジア（含む中国）および欧州（含むロシア）地域の市販市場等へ販売しております。

KYBロジスティクス(株)他関係会社5社は、物流・サービス提供等に係わる事業を行っております。

なお、当期に設立いたしましたKYB Mexico S.A.de C.V.、KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. およびKYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.の3社につきましては、製造および販売開始前となっております。

HC事業では、KYB-YS(株)他関係会社3社から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧機器を製造のうえ、建設機械メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧機器を販売しております。また、(株)タカコ他関係会社3社は、油圧機器を製造し、建設機械メーカー等へ販売しております。

海外市場では、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司他関係会社3社は油圧機器を製造し、各国の建設機械メーカー等へ販売しております。

凱迺必(中国)投資有限公司は、関係会社の統括等に係わる事業を行っております。

特装車両事業およびその他の製品では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しております。カヤバシステムマシナリー(株)は、免制震装置、建設機械および舞台機構を製造し販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を図で表すと次のとおりであります。

	製造・販売	製 造	販 売	その他のサービス
A C 事 業	K Y B 株 式 会 社	◎KYB Suspensions Europe, S.A. ◎KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. ◎KYB Steering Spain, S.A. ◎KYB Manufacturing Czech s.r.o. ◎永華機械工業股份有限公司 ◎KYB (Thailand) Co., Ltd. ◎KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. ◎ KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. ◎凱達必機械工業(鎮江)有限公司 ◎無錫凱達必拓普減震器有限公司 OKYB Mexico S.A.de C.V. OKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o. OKYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. ☆KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. ☆P.T. Kayaba Indonesia ☆KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. ☆KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.		◎KYBの「ステアリング」 ◎KYB Europe Headquarters GmbH ◎KYB Europe Headquarters B.V. OKYB International America, Inc. OKYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.
		◎KYB金山鋼 △P.T.Chita Indonesia △Vinh Phuc Jing Long Industrial Co.,Ltd.	◎KYB Europe GmbH ◎KYB Middle East E.z.a. ◎KYB Asia Co., Ltd. ◎凱達必貿易(上海)有限公司 ◎KYB Latinoamerica S.A.de C.V. ◎KYB Panama S.A. ◎LLC KYB Eurasia OKYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.	
H C 事 業	K Y B 株 式 会 社	◎KYB Americas Corporation ◎KYB-YS鋼	◎KYBエンジニアリングアンドサービス鋼	◎凱達必(中国)投資有限公司
		◎凱達必液圧工業(鎮江)有限公司 ◎鋼タカコ ◎KYBキザック鋼 ◎TSW Products Co., Inc. ◎TAKAKO Vietnam Co., Ltd. ☆鋼達和製作所 △常州朗級凱達必減震技術有限公司	◎KKKの「防カス」鋼 ◎双源液圧貿易(上海)有限公司 △凱臨精機工業鋼	
其 の 他		◎計ハンスシステムナイー鋼 ◎KYBの「デュール」鋼 ◎KYB-Cosmat Pvt. Ltd.		◎鋼けんしゆう ◎KYBシステム鋼 △ジヤン・アリス鋼

(注) 1 . ◎は連結子会社、△は持分法適用関連会社、☆は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社であります。

2 . KYBキャダック鋼は、平成25年4月1日付で社名をKYB-CADAC鋼に変更しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Americas Corporation (注) 1 .	Franklin Indiana U.S.A.	US\$ 60,000千	A C事業製品 の製造・販売 およびH C事 業製品の販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
凱迺必(中国)投資有限公司 (注) 1 .	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 78,910千	中国における A C事業およ びH C事業の 統轄等	100.0	中国における当社関 係会社の統轄等 役員の兼任 4名
無錫凱迺必拓普減震器有限公司	中国江蘇省 無錫市	US\$ 33,000千	A C事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	A C事業製品 の製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	その他の製品 の製造・販売	100.0	部品および設備の 購入先 役員の兼任 4名
KYBキャダック(株) (注) 4 .	長野県東筑摩郡 筑北村	円 490百万	H C事業製品 の製造・販売	100.0	部品の購入先 役員の兼任 2名
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 487百万	H C事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の購入先 役員の兼任 2名
KYB-YS(株)	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	A C事業およ びH C事業製 品の製造・販 売	100.0	当社製品の製造委 託先 役員の兼任 2名
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	埼玉県戸田市	円 230百万	A C事業およ びH C事業製 品の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
KYB Europe Headquarters B.V.	Roermond Netherlands	EUR 1,001千	欧州における A C事業の統 轄等	100.0	欧州における当社関 係会社の統轄等 役員の兼任 3名
KYB Suspensions Europe, S.A. (注) 1 . 2 .	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,083千	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. (注) 2 .	Los Arcos Navarra Spain	EUR 10,000千	A C事業製品 の製造・販売	66.7 (66.7)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering Spain, S.A. (注) 2 .	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Manufacturing Czech s.r.o. (注) 2 .	Pardubice Czech Republic	CZK 880百万	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (99.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe GmbH (注) 2 .	Krefeld Germany	EUR 700千	A C事業製品 の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 (注) 1 . 2 .	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 57,450千	H C事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 (注) 1 . 2 .	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 38,660千	A C事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
その他15社	-	-	-	-	-

(注) 1 . 特定子会社であります。

2 . 子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

3 . 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている
会社は無いため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 . KYBキャダック(株)は、平成25年4月1日付でKYB-CADAC(株)に社名変更しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T. Kayaba Indonesia	Cikarang Barat Indonesia	RP 3,942百万	A C 事業製品の製 造・販売	30.0	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
その他4社	-	-	-	-	-

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
A C (オートモーティブコンポーネッツ) 事業	7,956	(1,623)
H C (ハイドロリックコンポーネッツ) 事業	3,795	(562)
報告セグメント計	11,751	(2,185)
その他の製品	407	(122)
全社(共通)	148	(12)
合計	12,306	(2,319)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数には、当社から出向している従業員で出向先において役員の38人は含まれておりません。
 3. 全社(共通)は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
 4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,846 (995)	38.8	15.4	5,828,963

セグメントの名称	従業員数(人)	
A C (オートモーティブコンポーネッツ) 事業	1,923	(640)
H C (ハイドロリックコンポーネッツ) 事業	1,681	(328)
報告セグメント計	3,604	(968)
その他の製品	94	(15)
全社(共通)	148	(12)
合計	3,846	(995)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数は、他社への出向者(204人)を除き、他社から当社への出向者(11人)を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
 5. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に牽引される形で国内需要を中心に回復傾向が見られました。一方で欧州の債務危機問題や中国の景気減速等による海外景気の停滞や円高の長期化等を受けて輸出が減少しました。昨年末の政権交代以降は、新政策に起因する急激な円安と株高により一部企業には業績好転の兆しが見られるものの、未だ実体経済好転への確かな動きには至っておりません。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車市場は、震災からの回復やエコカー補助金の効果もあり、軽・小型乗用車を中心に生産台数は前連結会計年度を上回る結果となったものの、年度後半は補助金終了の反動により前年並みにとどまりました。

また、建設機械市場は、復興需要等により内需が堅調に推移しましたが、外需においては中国市場で特に油圧ショベルの需要が大幅に減少したため、建設機械需要全体としては前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

1) グローバル生産・販売体制の充実

四輪車用CVT油圧ポンプについて、タイにおける生産体制を整備するとともに、メキシコに新生産拠点を設立
ヤマハ発動機株式会社との合併事業開始の準備を行い、二輪車メーカーとの経営資源やノウハウを相互に活用することで、高品質・高性能な二輪車用油圧緩衝器を全二輪メーカーに対しスピード感を持って提供できる体制を整備

インドのConmat Systems Pvt. Ltd.社の株式を取得することにより子会社化し、コンクリートミキサ車の生産体制を整備

ロシアに四輪車用油圧緩衝器およびコイルスプリング部品の輸入および販売会社を設立

インドネシアにおける、ASEAN向け中型ショベル用油圧シリンダの現地生産化に向けた準備

2) ミニショベル用シリンダの革新的な生産体制を構築するため新工場建設に着手

3) モノブロックバルブ鋳物の生産体制を拡充

4) 電子機器技術を集約し開発力を高めるため電子技術センターを開設するとともに、電装部品のデバイス工場を新設

以上の活動を推し進めたものの、当社グループの売上高は3,057億円と前連結会計年度に比べ9.3%の減収となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推進いたしました。建設機械需要の減少に伴い売上高が大幅に減少し、経常利益は135億61百万円、当期純利益は77億89百万円となりました。

当社グループの資産につきましては、生産体制整備拡充のために必要な設備投資を先行的に実施したこと等により、当連結会計年度末の総資産は3,279億円と前連結会計年度末に比べ265億円増加いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

A C (オートモーティブコンポーネンツ) 事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、国内販売は前年並みとなり、欧州の生産出荷は低調となりました。一方で北米やタイでの販売が増加し、市販向けの四輪車用油圧緩衝器の販売が新興国を中心に順調に推移した結果、売上高は1,214億円と前連結会計年度に比べ3.0%の増収となりました。

) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、ベトナムでは生産出荷増となりましたが、タイでの販売低調もあり、売上高は前連結会計年度に比べ微減の246億円となりました。

) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、中国需要の落ち込み等により、売上高は324億円と前連結会計年度に比べ9.6%の減収となりました。

）その他製品

四輪車用ステイダンパとA T V（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は62億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,848億円となり、営業利益は51億6百万円（営業利益率2.8%）となりました。

H C（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

）産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、復興需要等により内需は堅調に推移し、海外では鉱山向け大型油圧ショベル用油圧機器の需要の伸びが見られたものの、中国での中型油圧ショベル需要が大きく減少したため、売上高は937億円と前連結会計年度に比べ24.5%の減収となりました。

）航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は、補用部品の受注減により、売上高は58億円となりました。

）その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は、計画通りではあるものの、同製品の中国向け需要の一時的な冷え込み等により、55億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,050億円と前連結会計年度に比べ大幅な減収となり、営業利益は42億54百万円（営業利益率4.0%）となりました。

特装車両事業およびその他の製品

当セグメントは、特装車両とその他の製品から構成されています。

）特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、東日本大震災の復興需要に買い替え需要が重なり、売上高は41億円と前連結会計年度に比べ67.6%の大幅な増収となりました。

）その他の製品

その他の製品は、主に免制震装置の需要の増加を受け、売上高は117億円と前連結会計年度に比べ11.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は158億円と前連結会計年度に比べ22.4%の増収となりました。営業利益については、特装車両や免制震装置の収益が伸びたものの、電子製品開発費用の先行負担等により、前連結会計年度に比べ微減の8億71百万円（営業利益率5.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備のために必要に応じたスピーディな設備投資を実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差引が171億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは85億円の流入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度比67億円減少し、352億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比9.1%増加の189億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益129億円、減価償却費145億円、売上債権の減少130億円等の資金増加、仕入債務の減少148億円、法人税等の支払68億円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比80.6%増加の361億円となりました。これは主に有形固定資産の取得316億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、85億円となりました。これは主に短期借入金の調達70億円（純額）、長期借入金の調達43億円（純額）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
A C (オートモーティブコンポーネンツ) 事業 (百万円)	192,306	4.7
H C (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業 (百万円)	102,428	26.6
報告セグメント計(百万円)	294,734	8.8
その他(百万円)	15,354	10.2
合計(百万円)	310,088	8.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とするA C (オートモーティブコンポーネンツ) 事業、建設機械向け産業用油圧機器を主とするH C (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業は、見込み生産を行っております。

その他についても、特装車両が同様に見込み生産となっており、また、一部製品においても正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
A C (オートモーティブコンポーネンツ) 事業 (百万円)	184,802	1.0
H C (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業 (百万円)	105,067	23.6
報告セグメント計(百万円)	289,870	10.6
その他(百万円)	15,882	22.4
合計(百万円)	305,752	9.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものは、ありません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度における世界経済は、東南アジアをはじめとする新興国では堅調に推移し、米国においても景気回復基調にあります。しかしながら、欧州債務問題の不安、中国経済の景気回復の遅れ・日中関係などの問題、また国内では、円高修正、政府主導による金融政策、財政政策、成長戦略が打出され市場に明るい兆しがあるものの、本格的に景気回復に繋がるか注視が必要です。

当社にとって平成25年度は、平成23年度～平成25年度中期計画の最終年度であると同時に次期中期計画に備えた助走の年度でもあります。平成25年度は、「足もとを固める」と「成長への挑戦」の二本の柱をスローガンに事業構造の土台をしっかりと固め、その上で次期に向けて拡大・成長・飛躍を行ってまいります。また、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』をスローガンに掲げ、平成23年度から平成25年度を対象期間とする中期会社方針を策定しており、体質強化のための原価低減活動を通じて鍛え上げてきた筋肉を成長戦略に振り向け、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

具体的施策は以下のとおりです。

(a) AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

海外事業と市販ビジネスの拡大

(b) HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

グローバルでの生産体制整備（特に中国増産体制整備）

(c) 電子技術の強化

設立された電子技術センターにて車載用電子制御技術の蓄積

(d) 人材育成

グローバル成長戦略を支える世界の何処でも戦える人材の確保

(e) 技術・商品開発

国内開発拠点の強化と海外拠点開発体制の確立

(f) モノづくり

リードタイム半減活動による棚卸資産低減と生産性向上

(g) マネジメント

欧州・中国・北米地域統轄体制を構築して統轄会社の権限を高め、地域での意思決定を迅速化

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

- (a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b)当社は監査役会設置会社を採用しております。当社取締役会は原則として1ヶ月に1回開催(監査役も毎回出席)し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、監査役のうち2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上又は確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模な買付を行う者の提示する当社株式の取得対価が当社の企業価値ひいては株主共同の利益と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模な買付を行う者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模な買付を行う者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)」を平成25年6月25日開催の第91期定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。これにより、大規模な買付行為に際しては、大規模な買付を行う者から事前に情報が提供され、当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模な買付行為に対する当社取締役会としての意見を、必要に応じて独立した外部専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を受けながら慎重に検討したうえで公表いたします。さらに、当社取締役会は、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模な買付を行う者の提案と当社取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成25年5月21日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の継続について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.kyb.co.jp>)に掲載しております。

(4)上記(2)(3)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記(2)(3)の施策を実施しております。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記(1)の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株式に対する大規模な買付行為がなされた際に、当該大規模な買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように当社買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成25年6月開催の第91期定時株主総会でのご承認により継続したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、当社買収防衛策は、有効期間の満了前であっても、株主総会において、当社買収防衛策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されることになり、株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、当社買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

（1）経済環境に関するリスク

経済状況

連結売上高の主要な製品は自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、お客様といいます。）へ部品を供給する組付用であります。お客様の海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しております。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、建設機械用油圧機器の生産を行っております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴うお客様の生産数に依存しており、当社グループの業績や財政状態に大きな影響があります。

為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が46.9%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

（2）事業活動に関するリスク

需要動向

当社グループは、A C（オートモーティブコンポーネンツ）事業・H C（ハイドロリックコンポーネンツ）事業製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。金融危機以降の世界的な景気悪化による自動車ならびに建設機械需要の減退はこの部門の収益性を大きく悪化させておりました。今後とも、景気対策効果も含めた需要動向が業績に大きく影響する可能性があります。その他の製品に関しても、コンクリートミキサ車を主力とする特装車両は、景気の先行きと関連の深い建設工事の増減に加え、自動車排ガス規制などの法的規制により需要が大きく変動する可能性があります。

価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からのコスト低減、価格引下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、その損害賠償をお客様から求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、販売価格引下げを原材料および構成部品価格に十分に反映出来ない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

資金調達

当社グループは、主に国内外の金融機関等より設備資金ならびに運転資金の借入を実施しております。金融市場の動向には十分留意しておりますが、全般的な市況および景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。その結果、当社グループの財政状況や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点が受注量の減少や採算悪化等により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、自動車ならびに建設機械メーカー各社をはじめ多くのお客様と取引を行っております。客先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、その請求内容等によっては、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があり、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

さらに、海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術導入契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Honeywell International Inc.	米国	航空機用降着装置および油圧管制器	1. 工業所有権（商標権を除く）の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成23.4.1から平成31.5.31まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(2) 主な株式譲渡契約の概要

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、当社が新設分割の方法によって設立するKYBモーターサイクルサスペンション株式会社に当社の二輪車用油圧緩衝器部門を承継させた上で、同新設会社の発行済株式総数の33.4%に相当する数の普通株式をヤマハ発動機株式会社に対して譲渡する旨の決議を行い、平成25年2月1日付にて株式譲渡契約書を締結しております。

なお、新設会社の分割期日は当初の平成25年7月1日（予定）から平成25年10月1日（予定）へと変更をしております。

当連結会計年度に関する開示にあたり、経営上の重要性・連結財務諸表に与える影響度の観点から本欄に記載すべき契約を再検討し、以上のとおりとしました。

6【研究開発活動】

(1)目的

当社グループでは、市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、『K Y Bグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ～同時共有・同時行動・同時改善～』をスローガンに掲げ、研究開発活動を精力的に推進しております。個々の製品の性能向上はもとより、製品の高機能化・システム化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、重量軽減・省エネ対応・環境負荷物質削減などエネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。また、グローバル化の加速に伴い、国際感覚を身につけた人財の育成や、標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指しております。

(2)体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2つの技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は基礎研究・新製品開発を担当し、各事業の技術部門はモデル製品の開発、性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しており、これらの技術力を結集して研究所・技術部門が一体となったプロジェクト活動も実施しております。また、工機センターに生産技術研究所ならびに各工場で培われた生産設備設計のノウハウを集約し、生産設備の先進性および信頼性の向上を図ると共に、設備内製化を強化・推進しております。さらに、平成24年4月に電子技術センターを設立し、電子機器の設計・評価技術の集約を行い、開発力を高め、製品開発から試作、量産につながる体制を整えております。今後、早期量産立ち上げを実施していきます。

当社グループを構成する関係会社は、主に自動車機器・油圧製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては現行製品の改良開発を中心に実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。製品の高機能化・システム化に対しましては、独自開発のほかにも、お客様あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発を推進しております。また、産学交流による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3)成果

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は54億68百万円であります。

A C（オートモーティブコンポーネンツ）事業

四輪車用油圧機器では、既存部品、ラインを共用化し、海外生産が可能、かつ、制御流量を維持しながら基本吐出量を低減し、高回転運転を可能にした中・大型車向けCVT（無段変速機）用ベーンポンプをジャヤコ株式会社殿へ納入いたしました。また、振動の周波数に応じて減衰力を変化させる周波数感応ショックアブソーバ「ハーモフレック」が、トヨタ自動車株式会社殿「LS460」と日産自動車株式会社殿「シーマ」に量産採用されました。本製品は従来品と比べてコンパクトな構成でありながら、操縦安定性と高級感のある乗心地の両立を実現した製品です。

電動パワーステアリング（EPS）では、新規トルクセンサ、高トルクブラシレスモータおよび異音抑制機構を取り入れた製品が、富士重工業株式会社殿「レガシィ」に採用されました。

二輪車用油圧緩衝器では、エアスプリングを採用して大幅な軽量化、優れた操縦性と安定性を両立させたモトクロス用フロントフォークPSF（Pneumatic Spring Front Fork）を開発し、川崎重工業株式会社殿、本田技研工業株式会社殿へ納入いたしました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は33億98百万円であります。

HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

建設機械用油圧機器では、油圧ショベル向け電動油圧省エネシステムの研究開発に取り組んでおります。本システムは動力アシスト・回生ユニット、電子制御バルブ、コントローラ、バッテリーからなり、電動モータを主体にした従来の省エネシステムとは異なり、油圧回生エネルギーを高効率に再利用することで、高い省エネ性能を実現しております。

現行モデルからの機能向上製品としては、アドオン分離構成（本体9連+アドオン）の現行モデルに対して、アドオン3連分を内蔵した最大12連一体構成とし、スプール径アップによる圧力損失低減およびアクチュエータの速度向上のため、ブーム再生、バケット再生を可能にした6～8t油圧ショベル向け汎用コントロールバルブKVMM-80-YDを開発し、コベルコ建機株式会社殿向けに量産を開始しました。他の現行モデル納入各社にも展開中です。

また、耐熱性向上ワイパーリングを使用した油圧シリンダをコベルコ建機株式会社殿へ納入いたしました。近年、赤道直下などの高温地域で稼働する油圧ショベルの増加にともない、高温環境に起因した油圧シリンダからの外部油漏れに対し、新開発の耐熱性ウレタン材採用のワイパーリング使用により、高温環境下においても、耐ダスト性能、潤滑油膜コントロール性能を長時間維持することが可能となりました。

さらに、外部信号により設定馬力を変更し、消費馬力低減・燃費向上を図ることが可能なロードセンシング用Ecoモード付ポンプを開発し、株式会社クボタ殿へ納入いたしました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は18億91百万円であります。

その他

免制震製品では、等価慣性質量2,500t、軸方向の最大負担力1,200kNという大きな慣性力を持った「2,500t回転慣性ダンパ（ダイナミックスクリュ）」を開発し、東京都港区浜松町のシーバンスS館へ納入いたしました。本製品は軸方向に受けた地震力をボールねじにて回転慣性力に変換し、オイルダンパとの組み合わせにより効率的に地震エネルギーを吸収する装置です。

新市場分野の技術開発では、「水圧駆動食肉スライサ」をワタナベフーマック株式会社殿と共同開発し、FOOMA JAPAN 2012に出展しました。本製品は、装置の水洗いが可能であり衛生的なため、食肉スライサの完全水圧駆動化に向けて開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は1億78百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資等、法人税等、退職金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に次の項目が重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上債権について、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産について、実際の将来需要または市場状況が見積りより悪化した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

有形固定資産について、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

退職給付費用・債務が、前提条件の変化等により悪影響を受け、増加する可能性があります。

製品保証引当金について、実際の発生費用が見積り額を上回った場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の経済環境は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、東日本大震災の復興需要等に牽引される形で国内需要を中心に回復傾向が見られました。一方で欧州の債務危機問題や中国の景気減速等による海外景気の停滞や円高の長期化等を受けて輸出が減少しました。昨年末の政権交代以降は、新政策に起因する急激な円安と株高により一部企業には業績好転の兆しが見られるものの、未だ実体経済好転への確かな動きには至っておりません。

当社グループの売上高につきましては、A C事業セグメントの四輪車用油圧緩衝器は、国内販売は前年並みとなり、欧州の生産出荷は低調となりました。一方で北米やタイでの販売が増加し、市販向けの四輪車用油圧緩衝器の販売が新興国を中心に順調に推移した結果、増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、ベトナムでは生産出荷増となりましたが、タイでの販売低調もあり、微減となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、中国需要の落ち込み等により、減収となりました。以上の結果、A C事業セグメントでは、1,848億円と前連結会計年度に比べ1.0%の微減となりました。

H C事業セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、復興需要等により内需は堅調に推移し、海外では鉱山向け大型油圧ショベル用油圧機器の需要の伸びが見られたものの、中国での中型油圧ショベル需要が大きく減少したことにより、減収となりました。航空機用油圧機器は、補用部品の受注減により、減収となりました。以上の結果、H C事業セグメントでは、1,050億円と前連結会計年度に比べ大幅な減収となりました。

特装車両事業およびその他の製品では、コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、東日本大震災の復興需要に買い替え需要が重なり大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントは158億円と前連結会計年度に比べ22.4%の増収となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、3,057億円と前連結会計年度に比べ9.3%の減収となりました。

営業利益につきましては、A C事業セグメントにおいて減益、H C事業セグメントにおいても大幅な減益となりました。特装車両事業およびその他の製品においても減益となり、全体で104億円の営業利益となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

(営業外収益・費用と経常損益)

営業外収益および費用につきましては、支払利息が前連結会計年度に比べ1億円増加したものの、為替差損3億円が為替差益19億円に転じたことなどにより、営業外損益の純額では18億円の良化となりました。

以上の結果、経常利益は135億円となり、前連結会計年度に比べ91億円の減益となりました。

(特別損益と当期純損益)

特別損益につきましては、固定資産処分損、子会社における早期退職者特別退職金などの特別損失の計上などにより、特別損益の純額では5億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益135億円の特別損益の純額5億円を減算しました税金等調整前当期純利益129億円から、税金費用47億円を控除し少数株主利益を減算した当期純利益は77億円となりました。

(連結貸借対照表)

連結貸借対照表につきましては、流動資産は、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少しました。また固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は265億円増加し、3,279億円となりました。

負債につきましては、売上高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少と設備投資による設備関係支払手形の増加等により、負債総額は128億円増加し、2,114億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、136億円増加して1,164億円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから34.5%と前連結会計年度末に比べ1.3%好転しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、世界的な自動車および建設機械需要の先行きが、経営成績に多大な影響を及ぼします。また、市場では価格競争が激化しており、お客様からは価格引下げ、原価低減が常に求められております。一方、原材料調達価格も市況価格の変動と売価への転嫁の問題が常に存在しています。当社グループはこれらの環境に打ち勝つため、グループ最適生産も含めたグローバルでの事業構造改革、生産および販売体制の再構築とグローバル開発体制の強化を進め、環境変化に対応できる収益構造を作り上げるべく活動してまいります。さらに、生産性向上、バリューエンジニアリング、機種・部品の統合、資材購入先の集中化、リードタイムの短縮、品質向上、管理・間接コストの圧縮など、グループ全体での原価低減活動の諸施策を推し進めることにより、一層の原価低減に努めております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成25年度の世界経済は、米国では緩やかな回復基調にあり、また東南アジアをはじめとする新興国では内需の拡大も堅調に推移し、景気は徐々に上向くものと思われまます。

反面、欧州では債務問題の長期化、中国経済の景気回復遅れなどの懸念材料も存在しています。

また、わが国経済は、円高修正や新政策が打出され、市場に明るい兆しがあるものの、未だ実体経済好転への確かな動きには至っておらず、本格的な景気回復に繋がるか注視が必要です。

このような状況の中、自動車産業におきましては徐々に回復が見込まれます。また建設機械関係では中国需要の回復に更なる時間が掛かると見込まれ、上期には懸念が残るものの、国内復興需要や新興国向け輸出による需要に牽引され、当社HC事業売上高も下期より緩やかに回復すると予測しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度末の有利子負債残高は929億円となり前連結会計年度末に比べ145億円増加しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

今後の事業環境につきましては、(4)で記載のとおり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの平成25年度は、中期方針(平成23年度～平成25年度)の最終年度であると同時に次期中期計画に備えた助走の年度でもあります。平成25年度は、「足もとを固める」と「成長への挑戦」の二本柱をスローガンに事業構造の土台をしっかりと固め、その上で次期に繋がる拡大・成長・飛躍を成し遂げてまいります。当社グループは、人材育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントにおいてそれぞれ重点方針を展開してまいります。

注意事項

当報告書の将来の予測等に関する記述は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境の変化等によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは異なる場合もあることをご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、投資の選択と集中を行い、将来の需要拡大および品質向上に向けた対応として、392億15百万円（無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む）の投資を実施いたしました。

セグメント別の内訳としましては、A C事業で180億86百万円、H C事業で176億59百万円、特装車両事業およびその他の製品で34億69百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
岐阜北工場 （岐阜県可児市）	A C事業	生産設備等	6,722	5,913	6,404 (481,505)	99	2,737	21,877	1,599
岐阜南工場 （岐阜県可児市）	A C事業 H C事業	生産設備等	9,030	6,609	5,921 (234,104)	137	2,080	23,779	1,053
相模工場 （神奈川県相模原市）	H C事業	生産設備等	3,400	7,930	4,652 (62,128)	234	623	16,840	777
熊谷工場 （埼玉県深谷市）	その他	生産設備等	668	222	1,156 (73,939)	1	8	2,058	155

（注）1．上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

2．上記のセグメントの名称には各事業所における主要なセグメント名称のみ記載しております。

3．リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
愛川工場 （神奈川県愛甲郡愛川町）	H C事業	土地・建物	156	494

(2)国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
KYB-YS(株)	本社工場他 （長野県埴科郡 坂城町他）	A C事業 H C事業	生産設備等	1,054	1,811	1,601 (107,290)	134	197	4,799	492
(株)タカコ	滋賀工場他 （滋賀県甲賀市 他）	H C事業	生産設備等	1,108	1,043	709 (94,229)	20	181	3,063	227

（注）上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

(3)在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	本社工場 (Pardubice Czech Republic)	A C 事業	生産設備等	1,088	1,695	129 (57,972)	-	314	3,227	264
凱迺必機械工業 (鎮江)有限公 司	本社工場 (中国江蘇省鎮江 市)	A C 事業	生産設備等	461	4,040	- (-)	-	2,297	6,800	739
KYB Americas Corporation	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	A C 事業 H C 事業	生産設備等	1,820	1,646	59 (222,530)	-	809	4,336	666
KYB Suspensions Europe, S.A.	本社工場 (Ororbia Navarra Spain)	A C 事業	生産設備等	995	1,001	50 (63,569)	-	318	2,365	579
凱迺必液圧工業 (鎮江)有限公 司	本社工場 (中国江蘇省鎮江 市)	H C 事業	生産設備等	4,031	7,858	- (-)	-	25	11,915	378
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (Chonburi Thailand)	A C 事業	生産設備等	126	1,006	91 (16,344)	1	4,670	5,895	214

(注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

2. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
KYB Americas Corporation	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	A C 事業	生産設備	137	541

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループ設備の新設・改修等に係る投資計画額は291億円(無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む)であります。各セグメントごとの内訳は、A C 事業で174億円、H C 事業で77億円となります。また、その所要資金は主に自己資金および長期借入金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月29日 (注)	-	222,984	-	19,113	15,648	4,800

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	49	187	151	5	12,564	13,008	-
所有株式数 (単元)	-	87,760	1,487	55,050	23,785	37	54,243	222,362	622,315
所有株式数の 割合(%)	-	39.47	0.67	24.75	10.70	0.02	24.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,947,687株は、「個人その他」に1,947単元、「単元未満株式の状況」に687株を含めて記載してお
ります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,459	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,311	5.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5番1号	8,920	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,115	2.74
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.65
KYB協力会社持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	5,856	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,799	2.15
計		93,238	41.81

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、当該議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
3. 平成24年11月19日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成24年11月12日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する7,163千株については同行所有として、また、株式会社みずほ銀行が所有する6,115千株については、注2.に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含めて、大株主の状況に記載しておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	358	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,225	3.24
計		20,861	9.36

4. 平成25年4月5日付で三井住友信託銀行株式会社および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、以下のとおり平成25年3月29日現在で16,571千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,930	7.14
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	296	0.13
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	345	0.15
計		16,571	7.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,415,000	220,415	-
単元未満株式	普通株式 622,315	-	-
発行済株式総数	222,984,315	-	-
総株主の議決権	-	220,415	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カヤバ工業(株)	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	1,947,000	-	1,947,000	0.87
計	-	1,947,000	-	1,947,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,976	5,707,787
当期間における取得自己株式	3,442	1,683,910

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,223	625,914	-	-
保有自己株式数	1,947,687	-	1,951,129	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率(DOE) 2%(年率)以上の配当を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の4円00銭を含め1株につき8円00銭とさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資・海外生産展開・研究開発に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月22日 取締役会	884百万円	4円00銭
平成25年6月25日 定時株主総会	884百万円	4円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	520	356	745	690	508
最低(円)	110	127	309	333	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	300	324	349	374	418	483
最低(円)	245	263	290	341	360	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	小澤 忠彦 (昭和16年10月1日生)	昭和46年2月 当社入社 平成7年6月 当社装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成9年6月 当社取締役装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)3	78
代表取締役 社長執行役員	白井 政夫 (昭和23年11月11日生)	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社相模工場次長 平成15年6月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年9月 当社取締役相模工場長 平成17年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成18年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役社長 平成23年6月 当社取締役社長執行役員 現在に至る	(注)3	27
代表取締役 副社長執行役員	池谷 和久 (昭和23年8月27日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術統轄部長 平成16年6月 当社取締役技術統轄部長 平成17年4月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長 平成17年8月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長兼オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場技術統轄部長 平成18年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 平成19年7月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長兼同本部技術統轄部長 平成21年6月 当社専務取締役技術本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役技術本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 現在に至る	(注)3	19
取締役 専務執行役員	田中 章義 (昭和29年11月3日生)	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成17年4月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成18年2月 当社取締役経営企画本部経営企画部長兼制度法務部長 平成19年5月 当社取締役 KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成22年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	26
取締役 専務執行役員	中島 康輔 (昭和30年11月2日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成19年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	25

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	井関 英恒 (昭和18年4月23日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行）入行 平成2年6月 同行ロスアンジェルス支店長 平成5年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成9年3月 芙蓉航空サービス株式会社社長 平成13年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行）理事 平成13年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社常務取締役経理本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 3	23
取締役 専務執行役員	齋藤 圭介 (昭和34年8月18日生)	昭和58年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成14年8月 財団法人日中経済協会 北京事務所長 平成17年9月 経済産業省経済産業政策局産業再生課長 平成19年7月 同省産業技術環境局産業技術政策課長 平成20年7月 同省大臣官房会計課長 平成21年7月 同省資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部長 平成22年9月 当社特別顧問 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 3	8
常勤監査役	生形 春樹 (昭和23年12月20日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年1月 当社油機技術研究所機器開発室長 平成11年1月 当社油機技術研究所企画室長 平成14年4月 当社油圧機器事業部製品企画開発部企画室長 平成16年5月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社技術本部知的財産部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	8
常勤監査役	赤井 智男 (昭和29年6月16日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社法務監査室長 平成17年4月 当社制度法務部長 平成18年2月 当社総務・人事部長 平成20年6月 当社人事本部長 平成21年6月 当社監査部長 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	8
常勤監査役	谷 充史 (昭和27年1月30日生)	昭和50年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行）入行 平成12年8月 同行証券化営業部長 平成15年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員、 米国みずほ証券社長 平成18年6月 ヒューリック株式会社専務執行役員 平成22年7月 同社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	4
常勤監査役	川瀬 治 (昭和29年7月22日生)	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）入社 平成15年4月 同社大阪企業営業第一部長 平成18年4月 同社本店営業第三部長 平成21年4月 同社執行役員兼日本財産保険（中国）有限公司総経理 平成23年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員（中国・アジア地域担当）兼日本財産保険（中国）有限公司総経理 平成23年6月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員（中国・アジア地域担当）兼日本財産保険（中国）有限公司董事長 平成24年4月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成24年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	1
計				227

(注) 1 . 常勤監査役 谷充史および川瀬治は、社外監査役であります。

2. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	臼井 政夫	C E O (最高経営責任者)
副社長執行役員	池谷 和久	国内関係会社統轄担当、特装車両事業部管掌
専務執行役員	田中 章義	オートモーティブコンポーネンツ事業本部長、KYB Americas Corporation Chairman、北米統轄担当
専務執行役員	中島 康輔	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長、調達統轄担当
専務執行役員	井関 英恒	経理本部長、経理・財務統轄担当
専務執行役員	齋藤 圭介	技術本部長、経営企画本部長、技術統轄・経営企画・法務・C S R・広報担当
常務執行役員	半田 恵一	経営企画本部副本部長、海外事業・グローバル経営戦略担当
常務執行役員	東海林 孝文	I T本部長 兼 監査部長、I T統轄・監査・内部統制・情報システム担当
常務執行役員	緒方 一裕	KYB (Thailand) Co.,Ltd. President
常務執行役員	小宮 盛雄	品質本部長、K Y B システムリット株式会社社長、品質統轄担当
常務執行役員	久田 英司	人事本部長、総務・グローバル人事統轄担当
常務執行役員	尾越 忠夫	KYB Europe Headquarters B.V. President、KYB Europe Headquarters GmbH President、欧州事業統轄担当
常務執行役員	加藤 孝明	経理本部副本部長
執行役員	吉野 道夫	特装車両事業部長
執行役員	城所 重夫	生産本部長、生産統轄・K P S・環境・安全担当
執行役員	平山 博章	KYB Americas Corporation President
執行役員	大熊 英夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 相模工場長、グローバル生産担当
執行役員	大江 泰夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 岐阜南工場長、岐阜地区涉外・グローバル生産担当
執行役員	永田 精一	技術本部 基盤技術研究所長 兼 同本部 電子技術センター長
執行役員	荒川 均	経営企画本部 グローバル統轄部長
執行役員	松尾 潤一	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 営業統轄部長
執行役員	小川 尋史	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 岐阜北工場長、グローバル生産担当
執行役員	大野 雅生	調達本部長
執行役員	野々山 秀貴	経営企画本部 経営企画部長
執行役員	山之内 健司	技術本部 技術企画部長
執行役員	庄子 和昌	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 事業企画部長
執行役員	坂井 静	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 技術統轄部長

3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
平出 功 (昭和19年7月10日生)	平成8年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行）常務取締役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役副社長 平成14年6月 帝国ビストンリング株式会社（現TPR株式会社）代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成23年6月 同社代表取締役会長兼CEO 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場のグローバル化が進展する中、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しております。また、当社は次のとおりの経営理念を掲げ、ステークホルダーの発展を含めた、社会への貢献を当社の使命と位置付けております。

<経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および採用の理由

当社は監査役会設置の形態を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように以下の体制を構築しております。

当社は、執行役員制を採用し、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図っております。

取締役会は7名で構成し、原則として毎月1回開催いたします。当社は、取締役会を法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に係る重要事項の意思決定や経営執行の監視機関と位置付けております。

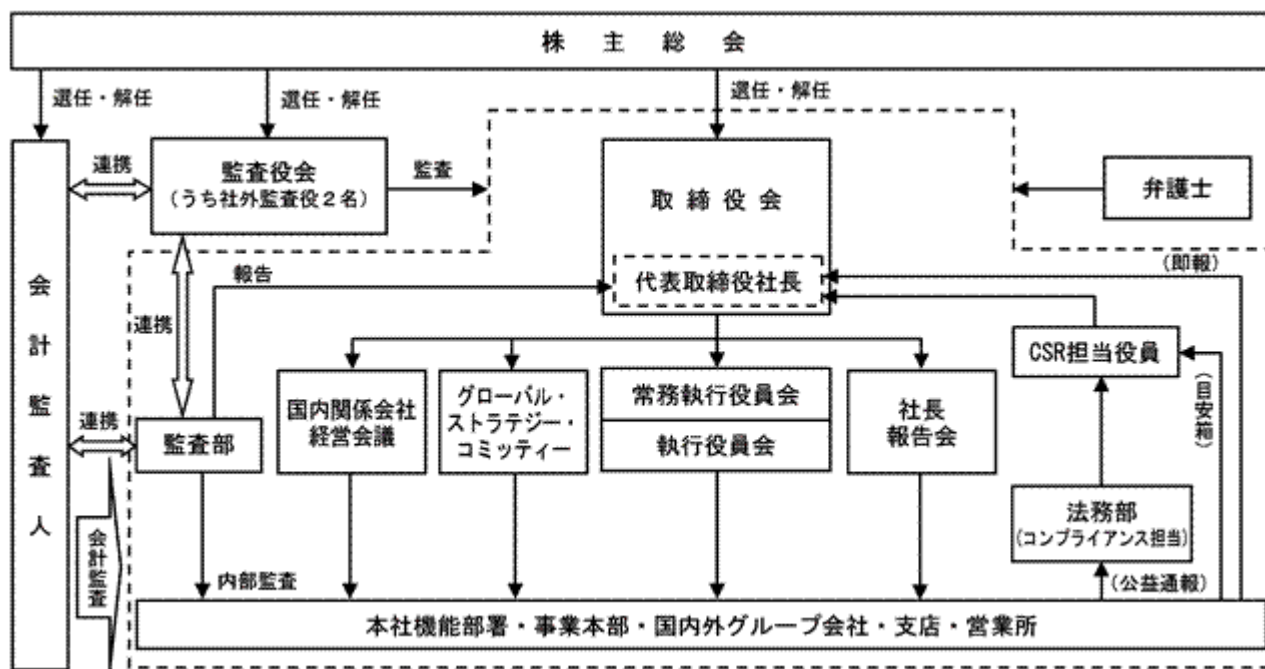
執行役員制度の導入に伴い、経営の基幹に係る重要事項を審議する「執行役員会」とともに、国内関係会社の経営執行に係る重要事項を審議する「国内関係会社経営会議」や、海外関係会社の経営執行に係る重要事項を審議する「グローバル・ストラテジー・コミッティー」、さらに、取締役社長自らが工場現場に出向き、各製品の品質問題ほか経営課題をフォローする「社長報告会」などの会議体を設置し、グループ経営監視体制の強化を図っております。

監査役会は常勤監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

社外監査役による監査により、実効性のある経営監視が期待でき、有効なガバナンス体制がとられているものと判断しております。

また、社外チェックという観点から、経営監視機能の客観性をより一層高めるために、社外監査役のうち1名を独立役員としております。

〔会社の機関と内部統制の関係図〕



(b) 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要な基盤として内部統制システムを位置付け、内部統制の確立を通じて、業務の透明性を高めると共に、業務の有効性・効率性・信頼性を確保しております。
この「内部統制システムの基本方針」につきましては、毎年、取締役会にて決議しております。

イ) コンプライアンス体制

- ・取締役社長は、取締役会で決議した「企業行動指針」をもとにその精神を取締役、執行役員および従業員に繰り返し伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。この「企業行動指針」はグループ会社すべてに適用しております。
- ・当社は、グループの横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、法務部をコンプライアンス担当部とし、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに同部に報告し、CSR担当役員が中心となり対策を講じております。
- ・取締役社長は、日常の業務報告の他、制度化した「即報制度」「公益通報電話・メール」および「目安箱」を活用してグループ企業全体の重要情報を速やかに入手し、コンプライアンスの確保に万全を期しております。
- ・当社は、通報者の承諾なく、通報者の氏名を開示せず、かつ通報者に不利益がないことを確保いたします。
- ・取締役社長が直轄する監査部は、社長の指示に基づきグループの業務執行状況の監査を行い、内部統制の整備状況の評価および改善提案を行っております。

ロ) 情報の管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁情報により記録し、重要文書取扱規則、文書整理・保管基準に基づき適切に保存および管理しております。
- ・上記の情報・文書は、監査役または監査役会が求めた時は速やかに閲覧に供されております。
- ・これらの文書類の管理については、監査部が必要に応じて監査を行っております。

ハ) グループ管理体制

- ・「企業行動指針」は、グループ共通の行動指針であり、グループの役員・従業員一体となった遵法意識の徹底を図っております。
- ・当社は、グループ企業業務の適正を確保するため、「グループ企業管理規程」を制定し、グループ企業経営に係る指導・管理・監視体制をとっております。
- ・当社は、「執行役員会」等の会議体を通じて、常に業務の適正化を図っております。
- ・グループ企業の監査役は、原則として親会社の取締役、執行役員、監査役または従業員が兼務し、会計監査・業務監査を行っております。
- ・取締役および執行役員は、グループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導しております。
- ・取締役会は、取締役および執行役員がグループの必要な組織を構築し、効率的な運営と体制整備を行うことを監視しております。
- ・監査部は、グループにおける内部監査を実施または統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。
- ・監査役は「グループ監査役連絡会」を通じて連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的にかつ適正に行っております。また、会計監査人および監査部と緊密な連携体制を構築しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

- ・本社主管部署は、機能としてのリスクを管理し、問題点の把握およびリスク発生時の対応を行っております。
- ・本社主管部署は日常監視体制として、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行っております。
- ・グループの事業および投資に係るリスクは、取締役会・執行役員会その他の会議体において管理しております。
- ・取締役社長は、重大リスクが発現した時には「緊急対策本部」を設置して情報を集約・分析し、被害を最小限に抑制するため適切な措置を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

監査役は、監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議に出席すると共に、各事業への往査により取締役の職務執行状況を監査しております。

監査役は、主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行っております。

定期的開催する「グループ監査役連絡会」において、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、監査役は、経営、財務、監査等の知識、経験をもち、専門性と共に社会一般の識見を有し、中立・公正な立場にあります。

(b) 内部監査

内部監査組織として、社長直轄である監査部(部員10名)を設置しております。

監査部は、内部監査規程に基づき、事業所および関係会社の内部監査を実施しております。

監査部は監査役に対して、内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。

監査部と会計監査人は、財務報告に係る内部統制評価に関する監査計画と結果について、定期的および必要に応じて随時ミーティングを実施しております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から、監査結果について定期的に報告と説明を受け、監査に関する率直な意見や情報交換を適宜行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金塚厚樹、植草寛および小林圭司の3名であり、「有限責任 あずさ監査法人」に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

(d) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査部は、監査の効率化を図る為に、監査役会と定期的に情報交換会(年度監査計画、監査に関するトピックスの検討、内部統制に係る意見および情報交換等)を行っております。さらに、監査役は監査部監査の立会い、監査部は監査役の事業所および関係会社監査の支援等相互に連携を取っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の選任

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は選任しております。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(b) 社外監査役の機能と役割

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている為、現状の体制としております。

(c) 社外監査役の機能と役割

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	327	263	-	64	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	-	-	-	2
社外役員	37	37	-	-	-	3

(注) 上記には、平成24年6月26日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第75期定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第89期定時株主総会において月額8,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任は累積投票によらないこととしている事項

当社は、定款第20条第3項における、「取締役の選任は累積投票によらない」旨を定めております。これは、恣意的な選任を避けるためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の議決に必要な定足数の確保をより確実にし、円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 39銘柄 12,375百万円
- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N O K(株)	755,000	1,359	取引の維持・強化
スズキ(株)	619,100	1,223	取引の維持・強化
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	948	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	762	関係強化
(株)大垣共立銀行	1,906,000	567	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,100	562	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	491	関係強化
知多鋼業(株)	1,107,000	459	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,000	447	取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	957,000	440	取引の維持・強化
N K S J ホールディングス(株)	229,200	424	取引の維持・強化
井関農機(株)	1,943,000	409	取引の維持・強化
T P R(株)	278,000	380	取引の維持・強化
(株)ファインシンター	1,103,000	307	取引の維持・強化
Gabriel India Ltd.	3,968,680	276	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,000	249	取引の維持・強化
極東開発工業(株)	238,100	195	取引の維持・強化
ダイハツ工業(株)	110,000	166	取引の維持・強化
川崎重工業(株)	580,000	146	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,000	121	取引の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	120	81	取引の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	162,100	61	取引の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	21,900	38	取引の維持・強化
(株)丸山製作所	180,000	32	取引の維持・強化
(株)滋賀銀行	40,000	19	取引の維持・強化
(株)肥後銀行	23,000	11	取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使 権限等の内容
トヨタ自動車(株)	1,844,000	6,583	議決権行使の指図
スズキ(株)	1,076,000	2,127	議決権行使の指図
(株)七十七銀行	1,518,000	554	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	619,100	1,306	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	1,204	関係強化
NOK(株)	755,000	1,019	取引の維持・強化
(株)小糸製作所	574,000	940	関係強化
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	846	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,100	829	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,000	755	取引の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,906,000	651	取引の維持・強化
井関農機(株)	1,943,000	627	取引の維持・強化
知多鋼業(株)	1,107,000	553	取引の維持・強化
NKS Jホールディングス(株)	229,200	450	取引の維持・強化
TPR(株)	278,000	408	取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	957,000	364	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	358	関係強化
(株)ファインシンター	1,103,000	330	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,000	280	取引の維持・強化
Gabriel India Ltd.	7,937,360	265	取引の維持・強化
極東開発工業(株)	238,100	234	取引の維持・強化
ダイハツ工業(株)	110,000	214	取引の維持・強化
川崎重工業(株)	580,000	171	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,000	164	取引の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	12,000	119	取引の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	162,100	71	取引の維持・強化
(株)丸山製作所	180,000	48	取引の維持・強化
JFEホールディングス(株)	21,900	38	取引の維持・強化
(株)滋賀銀行	40,000	25	取引の維持・強化
(株)肥後銀行	23,000	13	取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使 権限等の内容
トヨタ自動車(株)	1,844,000	8,961	議決権行使の指図
スズキ(株)	1,076,000	2,271	議決権行使の指図
(株)七十七銀行	1,518,000	771	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	35	61	20
連結子会社	8	-	8	-
計	73	35	69	20

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKYB Americas Corporation他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計88百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKYB Americas Corporation他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計91百万円の報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準の適用に関するアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準の適用に関するアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,460	33,530
受取手形及び売掛金	7 86,582	7 77,834
製品	17,121	21,814
仕掛品	12,229	11,647
原材料及び貯蔵品	8,581	8,607
繰延税金資産	3,996	4,194
短期貸付金	7,042	3,051
その他	7,885	9,597
貸倒引当金	437	436
流動資産合計	179,462	169,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 26,864	1, 3 39,417
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 41,537	1, 3 47,198
土地	3, 4 23,341	3, 4 24,335
リース資産(純額)	1 1,767	1 2,036
建設仮勘定	5,747	15,687
その他(純額)	1, 3 2,302	1, 3 2,794
有形固定資産合計	101,562	131,469
無形固定資産		
のれん	5	4
ソフトウェア	58	114
その他	3 1,109	1,129
無形固定資産合計	1,173	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,709	2 21,104
繰延税金資産	2,865	2,451
その他	2 1,625	2 1,859
貸倒引当金	49	62
投資その他の資産合計	19,150	25,353
固定資産合計	121,886	158,071
資産合計	301,348	327,912

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 69,596	7 58,558
短期借入金	3 35,160	3 47,200
リース債務	341	401
未払金	12,006	11,637
未払法人税等	3,313	1,466
設備関係支払手形	7 2,721	7 9,453
製品保証引当金	3,339	3,605
役員賞与引当金	159	147
その他	10,819	15,191
流動負債合計	137,456	147,661
固定負債		
長期借入金	3 43,226	3 45,719
リース債務	1,464	1,683
再評価に係る繰延税金負債	4 3,965	4 3,965
退職給付引当金	10,431	10,404
役員退職慰労引当金	264	70
環境対策引当金	222	222
資産除去債務	354	390
その他	1,199	1,359
固定負債合計	61,130	63,814
負債合計	198,586	211,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	21,009	21,009
利益剰余金	61,416	67,216
自己株式	544	549
株主資本合計	100,995	106,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,107	3,121
土地再評価差額金	4 5,316	4 5,316
為替換算調整勘定	8,283	2,018
その他の包括利益累計額合計	859	6,419
少数株主持分	2,626	3,225
純資産合計	102,761	116,435
負債純資産合計	301,348	327,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	337,158	305,752
売上原価	273,087	250,693
売上総利益	64,070	55,059
販売費及び一般管理費	1, 2 42,533	1, 2 44,585
営業利益	21,537	10,473
営業外収益		
受取利息	211	131
受取配当金	401	301
為替差益	-	1,965
受取技術料	837	784
持分法による投資利益	870	536
補助金収入等	348	422
その他	851	1,105
営業外収益合計	3,520	5,248
営業外費用		
支払利息	1,555	1,684
為替差損	351	-
その他	395	476
営業外費用合計	2,302	2,160
経常利益	22,755	13,561
特別利益		
固定資産売却益	3 33	3 102
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	26	-
特別利益合計	60	103
特別損失		
固定資産処分損	4 309	4 457
減損損失	5 481	5 55
投資有価証券評価損	3	8
関係会社出資金評価損	87	-
特別退職金	6 166	6 147
その他	8	-
特別損失合計	1,056	670
税金等調整前当期純利益	21,759	12,994
法人税、住民税及び事業税	6,928	4,054
過年度法人税等	-	7 810
法人税等調整額	388	138
法人税等合計	7,317	4,725
少数株主損益調整前当期純利益	14,441	8,268
少数株主利益	544	479
当期純利益	13,897	7,789

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,441	8,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	1,014
為替換算調整勘定	463	6,562
土地再評価差額金	548	-
持分法適用会社に対する持分相当額	270	214
その他の包括利益合計	1,555	7,791
包括利益	14,997	16,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,556	15,068
少数株主に係る包括利益	440	992

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,113	19,113
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
当期首残高	21,008	21,009
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,009	21,009
利益剰余金		
当期首残高	49,293	61,416
当期変動額		
剰余金の配当	1,768	1,989
当期純利益	13,897	7,789
連結範囲の変動	5	-
当期変動額合計	12,123	5,799
当期末残高	61,416	67,216
自己株式		
当期首残高	531	544
当期変動額		
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12	5
当期末残高	544	549
株主資本合計		
当期首残高	88,883	100,995
当期変動額		
剰余金の配当	1,768	1,989
当期純利益	13,897	7,789
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	5	-
当期変動額合計	12,111	5,794
当期末残高	100,995	106,790

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,365	2,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	1,014
当期変動額合計	741	1,014
当期末残高	2,107	3,121
土地再評価差額金		
当期首残高	4,768	5,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	-
当期変動額合計	548	-
当期末残高	5,316	5,316
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,652	8,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	6,264
当期変動額合計	631	6,264
当期末残高	8,283	2,018
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,518	859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	7,279
当期変動額合計	658	7,279
当期末残高	859	6,419
少数株主持分		
当期首残高	2,599	2,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	599
当期変動額合計	27	599
当期末残高	2,626	3,225

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	89,964	102,761
当期変動額		
剰余金の配当	1,768	1,989
当期純利益	13,897	7,789
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	7,878
当期変動額合計	12,797	13,673
当期末残高	102,761	116,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,759	12,994
減価償却費	13,508	14,554
固定資産売却損益（は益）	33	102
固定資産処分損益（は益）	309	457
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	3	8
関係会社株式売却損益（は益）	26	-
関係会社出資金評価損益（は益）	87	-
減損損失	481	55
のれん償却額	17	1
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	289	146
製品保証引当金の増減額（は減少）	449	42
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	195
役員賞与引当金の増減額（は減少）	151	11
受取利息及び受取配当金	612	433
支払利息	1,555	1,684
持分法による投資損益（は益）	870	536
売上債権の増減額（は増加）	7,098	13,091
たな卸資産の増減額（は増加）	1,480	924
仕入債務の増減額（は減少）	1,593	14,882
未払金の増減額（は減少）	957	1,092
その他	4,321	2,067
小計	25,841	26,599
利息及び配当金の受取額	1,316	905
利息の支払額	1,507	1,678
法人税等の支払額	8,527	6,884
法人税等の還付額	276	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,399	18,984

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	856	616
定期預金の払戻による収入	2,427	928
有形固定資産の取得による支出	19,200	31,682
有形固定資産の売却による収入	281	114
投資有価証券の取得による支出	2,913	606
関係会社株式の取得による支出	-	3,621
関係会社出資金の払込による支出	252	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	239	-
貸付けによる支出	193	187
貸付金の回収による収入	1,087	187
その他	140	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,000	36,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,476	7,018
リース債務の返済による支出	354	427
長期借入れによる収入	13,975	22,822
長期借入金の返済による支出	21,501	18,496
自己株式の取得による支出	12	5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,768	1,989
少数株主への配当金の支払額	269	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,454	8,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	1,815
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,236	6,794
現金及び現金同等物の期首残高	48,122	42,009
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	123	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,009	35,215

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

国内子会社 8社

カヤバシステムマシナリー(株)
K Y B エンジニアリングアンドサービス(株)
K Y B 金山(株)
K Y B ロジスティクス(株)
K Y B キャダック(株) (現 K Y B - C A D A C (株))
K Y B - Y S (株)
K Y B トロンデュール(株)
(株)タカコ

海外子会社 24社

KYB Americas Corporation
KYB Steering Spain, S.A.
KYB Europe Headquarters GmbH
KYB Europe Headquarters B.V.
KYB Europe GmbH
LLC KYB Eurasia
永華機械工業股?有限公司
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.
KYB (Thailand) Co., Ltd.
KYB Suspensions Europe, S.A.
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
KYB Manufacturing Czech s.r.o.
KYB Middle East FZE
TSW Products Co., Inc.
TAKAKO Vietnam Co., Ltd.
無錫凱迺必拓普減震器有限公司
凱迺必貿易(上海)有限公司
KYB Asia Co., Ltd.
KYB Latinoamerica S.A. de C.V.
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.
凱迺必(中国)投資有限公司
KYB Panama S.A.

LLC KYB Eurasia, KYB Europe Headquarters B.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

国内子会社

K Y B システムリット(株)
(株)けんしゅう
K K ハイドロリックス(株)

海外子会社

KYB International America, Inc.
KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.
KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.
KYB Mexico S.A.de C.V.
KYB-Conmat Pvt. Ltd.
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.
KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.
双凱液圧貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 5社

関連会社 5社

(株)東和製作所

P.T. Kayaba Indonesia

KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.

KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.

KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.

(2) 主要な持分法非適用会社の名称等

非連結子会社

KYB International America, Inc.

KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd 他

関連会社

筑陽精機工業(株) 他

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、無錫凱迩必拓普減震器有限公司、KYB Europe Headquarters GmbHの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、永華機械工業股?有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.は決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。

なお、凱迩必機械工業(鎮江)有限公司、凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迩必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.、凱迩必(中国)投資有限公司、及びLLC KYB Eurasiaの決算日は12月31日ですが、親会社と決算日の統一を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ247百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引及び借入金利息

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（５年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年４月１日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	207,426百万円	220,969百万円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,220百万円	8,135百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,492)	(2,566)
投資その他の資産(その他)に含まれる出資金	305	354

3.担保に供している資産及び当該債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,586百万円 (190)	1,225百万円 (124)
機械装置及び運搬具	43 (43)	29 (29)
土地	709 (-)	709 (-)
借地権	124 (-)	- (-)
その他	0 (0)	- (-)
計	2,463 (234)	1,964 (153)

担保に供されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,880百万円 (149)	1,134百万円 (-)
長期借入金	1,595 (-)	1,607 (100)
計	3,475 (149)	2,741 (100)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,069百万円	6,175百万円

5. 保証債務残高

(1) 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証

(住宅建設資金)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	0百万円	-百万円

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. (EUR)	219百万円 2百万	KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. (EUR) 1,266百万円 10百万
P.T. Chita Indonesia (RP)	8 960百万	P.T. Chita Indonesia (RP) 4 420百万

6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 受取手形割引高	5百万円	35百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	499	482

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 受取手形	681百万円	421百万円
(2) 支払手形	539	326
(3) 設備支払手形	184	449

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与・諸手当	11,781百万円	12,647百万円
退職給付費用	616	627
役員退職慰労引当金繰入額	94	30
荷造運賃	9,430	8,764
研究開発費	4,035	5,468

上記研究開発費に含む主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与・諸手当	1,652百万円	1,818百万円
退職給付費用	99	139

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,035百万円	5,468百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	22	機械装置及び運搬具 24
土地	-	土地 75
その他	11	その他 2
計	33	計 102

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	134百万円	建物及び構築物 261百万円
機械装置及び運搬具	141	機械装置及び運搬具 174
その他	32	その他 21
計	309	計 457

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置
中国江蘇省無錫市	事業用資産	機械装置
中国江蘇省無錫市	事業用資産	車両運搬具
-	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上しました。

また、収益性が著しく低下した事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失355百万円として特別損失に計上しました。

また、無錫凱迓必拓普減震器有限公司に対する出資割合を増加させた際にのれんが生じましたが、当面は業績の回復が難しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失103百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置
中国江蘇省無錫市	事業用資産	機械装置
中国江蘇省無錫市	事業用資産	車両運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失25百万円として特別損失に計上しました。

また、収益性が著しく低下した事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。

6. 特別退職金

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

特別退職金は、日本の連結子会社1社、東南アジアの連結子会社1社、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

7. 過年度法人税等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

過年度法人税等は、当社と海外子会社との取引に関して東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったこと等により、見積計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,062百万円	1,543百万円
組替調整額	3	0
税効果調整前	1,065	1,543
税効果額	324	529
その他有価証券評価差額金	741	1,014
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	548	-
土地再評価差額金	548	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	384	6,562
組替調整額	81	-
税効果調整前	465	6,562
税効果額	1	-
為替換算調整勘定	463	6,562
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	270	214
その他の包括利益合計	555	7,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	-	-	222,984
合計	222,984	-	-	222,984
自己株式				
普通株式	1,907	28	1	1,933
合計	1,907	28	1	1,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月22日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,105百万円	利益剰余金	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	-	-	222,984
合計	222,984	-	-	222,984
自己株式				
普通株式	1,933	15	2	1,947
合計	1,933	15	2	1,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,105百万円	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	884百万円	利益剰余金	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	36,460百万円	33,530百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,449	1,314
買現先の商業ペーパー（短期貸付金）	6,998	2,998
現金及び現金同等物	42,009	35,215

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、A C事業及びH C事業におけるリース車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	2	2
機械装置及び運搬具	1,089	819	269
その他	177	147	30
合計	1,271	969	302

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	3	1
機械装置及び運搬具	705	580	124
その他	58	48	10
合計	768	632	136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	160	83
1年超	141	52
合計	302	136

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	296	159
減価償却費相当額	296	159

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	943	944
1年超	2,094	1,571
合計	3,037	2,516

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金について、営業活動に基づく自己資金、及び随時の銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資は、主に短期的な預金、適格な現先取引での運用などに限定されております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について各事業本部の担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替の変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用する場合があります。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、取引を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,460	36,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,582	86,582	-
(3) 短期貸付金	7,042	7,042	-
(4) 投資有価証券	10,384	10,384	-
資産計	140,470	140,470	-
(5) 支払手形及び買掛金	69,596	69,596	-
(6) 設備関係支払手形	2,721	2,721	-
(7) 短期借入金	17,948	17,948	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定含む)	60,438	60,515	76
負債計	150,704	150,780	76
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,530	33,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,834	77,834	-
(3) 短期貸付金	3,051	3,051	-
(4) 投資有価証券	12,873	12,873	-
資産計	127,289	127,289	-
(5) 支払手形及び買掛金	58,558	58,558	-
(6) 設備関係支払手形	9,453	9,453	-
(7) 短期借入金	26,375	26,375	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定含む)	66,544	66,764	220
負債計	160,930	161,150	220
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金ならびに(3)短期貸付金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
 によっております。
- (4)投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (5)支払手形及び買掛金、(6)設備関係支払手形ならびに(7)短期借入金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
 によっております。
- (8)長期借入金（1年内返済予定含む）
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割
 り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象
 とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借
 入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

- (9)デリバティブ取引
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されて
 いるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	104	95
関係会社株式	4,220	8,135

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」
 には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,582	-	-	-
短期貸付金	7,042	-	-	-
合計	130,085	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,530	-	-	-
受取手形及び売掛金	77,834	-	-	-
短期貸付金	3,051	-	-	-
合計	114,415	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	21,335	10,812	7,004	3,873	200

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	11,151	14,996	12,656	6,595	319

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,385	5,978	3,406
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,385	5,978	3,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	999	1,163	164
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	999	1,163	164
合計		10,384	7,142	3,242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,247	6,344	4,903
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,247	6,344	4,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,625	1,742	117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,625	1,742	117
合計		12,873	8,086	4,786

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 95百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	7,286	3,743	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	6,610	2,740	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、平成24年10月1日付で、総合設立型厚生年金基金から脱退いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しております。また、厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金へ1社、確定給付企業年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ5社が加入しております。

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定給付型制度のほか確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)1.	33,227	34,591
(2) 年金資産(百万円)	18,741	22,330
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	14,485	12,260
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,054	1,885
(5) 前払年金費用(百万円)	-	28
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)-(5)	10,431	10,404

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度において2,321百万円、当連結会計年度において3,100百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

2.当連結会計年度において、前払年金費用が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注)	2,148	2,177
(2) 利息費用(百万円)	648	634
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	355	229
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	438	421
(5) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	28	17
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,908	3,021

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	3.0 (退職給付信託資産については、1.28%としております。)	1.5~2.0 (退職給付信託資産については、1.09%としております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14 ~ 15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,527</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>在庫未実現損益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,986</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,528</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> </table> <p>平成24年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の減免税額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	7,527	税務上の繰越欠損金	1,811	未払賞与否認	1,463	ソフトウェア損金算入限度超過額	1,110	製品保証引当金否認	907	在庫未実現損益に係る税効果	628	固定資産減損損失否認	317	棚卸資産評価損失否認	297	未払役員退職慰労金否認	237	未払事業税	210	固定資産未実現損益に係る税効果	202	未払費用(社会保険料賞与分)	195	その他	1,075	繰延税金資産小計	15,986	評価性引当額	2,457	繰延税金資産合計	13,528	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,040	海外連結子会社の留保利益に係る税効果	2,173	その他有価証券評価差額金	1,111	固定資産圧縮積立金	221	その他	347	繰延税金負債合計	6,895	繰延税金資産の純額	6,633		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,996	固定資産 - 繰延税金資産	2,865	流動負債 - その他	42	固定負債 - その他	186		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		連結子会社の税率差異	3.4	評価性引当額の増減	3.3	海外連結子会社の減免税額	2.2	持分法投資損益	1.6	海外連結子会社の留保利益	1.7	税率変更による影響	3.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>在庫未実現損益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>研究開発目的資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,185</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> </tr> </table> <p>平成25年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	7,483	税務上の繰越欠損金	2,026	未払賞与否認	1,599	ソフトウェア損金算入限度超過額	1,292	在庫未実現損益に係る税効果	1,065	製品保証引当金否認	735	固定資産未実現損益に係る税効果	412	棚卸資産評価損失否認	327	未払費用(社会保険料賞与分)	226	未払役員退職慰労金否認	210	研究開発目的資産損金算入限度超過額	162	有価証券評価損失否認	144	その他	1,138	繰延税金資産小計	16,823	評価性引当額	2,638	繰延税金資産合計	14,185	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	2,993	海外連結子会社の留保利益に係る税効果	2,598	その他有価証券評価差額金	1,644	固定資産圧縮積立金	187	その他	389	繰延税金負債合計	7,813	繰延税金資産の純額	6,372		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,194	固定資産 - 繰延税金資産	2,451	流動負債 - その他	38	固定負債 - その他	235
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金否認	7,527																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,811																																																																																																																																														
未払賞与否認	1,463																																																																																																																																														
ソフトウェア損金算入限度超過額	1,110																																																																																																																																														
製品保証引当金否認	907																																																																																																																																														
在庫未実現損益に係る税効果	628																																																																																																																																														
固定資産減損損失否認	317																																																																																																																																														
棚卸資産評価損失否認	297																																																																																																																																														
未払役員退職慰労金否認	237																																																																																																																																														
未払事業税	210																																																																																																																																														
固定資産未実現損益に係る税効果	202																																																																																																																																														
未払費用(社会保険料賞与分)	195																																																																																																																																														
その他	1,075																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	15,986																																																																																																																																														
評価性引当額	2,457																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	13,528																																																																																																																																														
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																																																														
退職給付信託資産	3,040																																																																																																																																														
海外連結子会社の留保利益に係る税効果	2,173																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,111																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	221																																																																																																																																														
その他	347																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	6,895																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	6,633																																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	3,996																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,865																																																																																																																																														
流動負債 - その他	42																																																																																																																																														
固定負債 - その他	186																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	39.8																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
連結子会社の税率差異	3.4																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	3.3																																																																																																																																														
海外連結子会社の減免税額	2.2																																																																																																																																														
持分法投資損益	1.6																																																																																																																																														
海外連結子会社の留保利益	1.7																																																																																																																																														
税率変更による影響	3.7																																																																																																																																														
その他	1.1																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																																																																														
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金否認	7,483																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,026																																																																																																																																														
未払賞与否認	1,599																																																																																																																																														
ソフトウェア損金算入限度超過額	1,292																																																																																																																																														
在庫未実現損益に係る税効果	1,065																																																																																																																																														
製品保証引当金否認	735																																																																																																																																														
固定資産未実現損益に係る税効果	412																																																																																																																																														
棚卸資産評価損失否認	327																																																																																																																																														
未払費用(社会保険料賞与分)	226																																																																																																																																														
未払役員退職慰労金否認	210																																																																																																																																														
研究開発目的資産損金算入限度超過額	162																																																																																																																																														
有価証券評価損失否認	144																																																																																																																																														
その他	1,138																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	16,823																																																																																																																																														
評価性引当額	2,638																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	14,185																																																																																																																																														
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																																																														
退職給付信託資産	2,993																																																																																																																																														
海外連結子会社の留保利益に係る税効果	2,598																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,644																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	187																																																																																																																																														
その他	389																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	7,813																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	6,372																																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,194																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,451																																																																																																																																														
流動負債 - その他	38																																																																																																																																														
固定負債 - その他	235																																																																																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

KYB Europe Headquarters B.V.(以下、「K E Hオランダ」)の設立と既存の欧州子会社の孫会社への異動

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の内容 欧州グループ会社の株式または出資金保有及び欧州地域における事業活動の支援・管理

(2)企業結合日 平成24年5月29日

(3)企業結合の法的形式 既存の欧州子会社の株式または出資金を当社から新規設立のK E Hオランダ

に現物出資し、K E Hオランダが既存の欧州子会社の中間持株会社

となり、既存の欧州子会社が孫会社となる共通支配下の取引を行いました。

(4)その他取引の概要に関する事項

孫会社となる欧州グループ会社の概要

KYB Suspensions Europe, S.A.

KYB Manufacturing Czech s.r.o.

KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.

KYB Steering Spain, S.A.

KYB Europe GmbH

KYB Europe Headquarters GmbH

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

凱迓必(中国)投資有限公司(以下、「K C I」)への出資金現物出資と既存の中国子会社の孫会社への異動

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の内容 中国グループ会社の出資金保有及び中国地域における事業活動の支援・管理

(2)企業結合日 平成25年3月29日

(3)企業結合の法的形式 既存の中国子会社の出資金を当社からK C Iに現物出資し、K C Iが既存の中国子会社を100%保有する中間持株会社となり、既存の中国子会社が孫会社となる共通支配下の取引を行いました。

(4)その他取引の概要に関する事項

孫会社となる中国グループ会社の概要

凱迓必機械工業(鎮江)有限公司

凱迓必液圧工業(鎮江)有限公司

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、当該資産取得からの使用見込期間を5年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	209百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141
時の経過による調整額	4
その他増減額(は減少)	8
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	363

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、当該資産取得からの使用見込期間を4年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	363百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31
時の経過による調整額	5
資産除去債務の履行による減少額	8
期末残高	390

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他の製品」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業及びその他の製品	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「AC事業」で73百万円、「HC事業」で159百万円、「その他」で14百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,664	137,522	324,186	12,971	337,158	-	337,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	1,945	4,126	1,423	5,550	5,550	-
計	188,845	139,468	328,313	14,395	342,709	5,550	337,158
セグメント利益 (営業利益)	6,154	14,299	20,453	989	21,443	94	21,537
セグメント資産	147,552	138,807	286,359	18,318	304,678	3,329	301,348
その他の項目							
減価償却費	7,297	5,786	13,084	424	13,508	-	13,508
減損損失	466	14	481	-	481	-	481
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	9,378	17,395	26,773	398	27,172	-	27,172
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	1	16	15	-	15	-	15
負ののれんの発生益	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 3,329百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,802	105,067	289,870	15,882	305,752	-	305,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,424	2,402	4,826	1,136	5,962	5,962	-
計	187,226	107,469	294,696	17,018	311,715	5,962	305,752
セグメント利益 (営業利益)	5,106	4,254	9,360	871	10,232	241	10,473
セグメント資産	177,681	131,610	309,292	22,127	331,420	3,507	327,912
その他の項目							
減価償却費	7,394	6,642	14,037	516	14,554	-	14,554
減損損失	47	8	55	-	55	-	55
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	18,086	17,659	35,746	3,469	39,215	-	39,215
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	0	-	0	-	0	-	0
負ののれんの発生益	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額241百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 3,507百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
181,935	47,341	27,684	33,071	22,341	24,783	337,158

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本.....日本
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
- (3) 米国.....米国
- (4) 中国.....中国
- (5) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
- (6) その他.....台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
68,640	8,860	3,490	14,648	5,498	423	101,562

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本.....日本
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
- (3) 米国.....米国
- (4) 中国.....中国
- (5) 東南アジア.....タイ、ベトナム
- (6) その他.....台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
162,261	43,646	30,598	17,872	25,589	25,784	305,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本.....日本
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
- (3) 米国.....米国
- (4) 中国.....中国
- (5) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
- (6) その他.....台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
86,944	9,260	4,848	18,493	11,429	492	131,469

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本.....日本
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ
- (3) 米国.....米国
- (4) 中国.....中国
- (5) 東南アジア.....タイ、ベトナム
- (6) その他.....台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米」に含めて表示しておりました「米国」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報 (1)売上高 の組替えを行っております。なお、前連結会計年度において、「北米」に含めておりました「カナダ」は「その他」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	A C 事業	H C 事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	0	16	17	-	17
当期末残高（百万円）	5	-	5	-	5
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	-	1	-	1
当期末残高（百万円）	2	-	2	-	2

（注）平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	A C 事業	H C 事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	1	-	1	-	1
当期末残高（百万円）	4	-	4	-	4
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	-	1	-	1
当期末残高（百万円）	0	-	0	-	0

（注）平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	453円00銭	1株当たり純資産額	512円18銭
1株当たり当期純利益金額	62円87銭	1株当たり当期純利益金額	35円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	13,897	7,789
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,897	7,789
普通株式の期中平均株式数（千株）	221,064	221,046

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,948	26,375	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,212	20,824	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	341	401	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,226	45,719	1.7	H26.4.25~ H37.6.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,464	1,683	-	H26.4.1~ H30.11.30
その他有利子負債				
預り保証金(固定負債「その他」)	325	333	0.0	-
計	80,518	95,338	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,151	14,996	12,656	6,595	319
リース債務	357	274	177	872	1

(注) 預り保証金については、返済期限がないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	77,922	154,347	224,650	305,752
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	4,490	6,248	8,800	12,994
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,105	3,929	5,262	7,789
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.05	17.78	23.81	35.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.05	3.73	6.03	11.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,336	15,065
受取手形	⁶ 1,615	⁶ 1,382
売掛金	² 64,824	² 53,999
製品	4,017	2,995
仕掛品	8,872	8,635
原材料及び貯蔵品	1,400	1,289
前払費用	108	86
繰延税金資産	2,355	2,212
短期貸付金	7,007	3,006
関係会社短期貸付金	3,944	1,936
未収入金	² 4,916	² 6,816
その他	446	139
貸倒引当金	722	13
流動資産合計	121,122	97,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 13,551	¹ 22,866
構築物（純額）	¹ 1,318	¹ 1,919
機械及び装置（純額）	¹ 19,315	¹ 21,154
車両運搬具（純額）	¹ 40	¹ 45
工具、器具及び備品（純額）	¹ 1,125	¹ 1,277
土地	³ 19,194	³ 19,992
リース資産（純額）	¹ 656	¹ 847
建設仮勘定	2,486	5,722
有形固定資産合計	57,688	73,826
無形固定資産		
借地権	50	10
その他	49	43
無形固定資産合計	99	54
投資その他の資産		
投資有価証券	10,274	12,375
関係会社株式	22,404	27,952
関係会社出資金	11,553	9,114
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	-	4,181
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	140	71
繰延税金資産	3,530	3,260
その他	582	577
貸倒引当金	26	25
投資損失引当金	1,446	-
投資その他の資産合計	47,023	57,519
固定資産合計	104,811	131,400
資産合計	225,933	228,954

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,316	6 2,202
買掛金	2 51,265	2 38,938
短期借入金	9,050	14,150
1年内返済予定の長期借入金	13,987	17,654
リース債務	250	288
未払金	8,812	7,756
未払費用	4,299	4,506
未払法人税等	1,936	798
前受金	48	36
預り金	2 8,037	2 6,817
設備関係支払手形	6 2,552	6 9,295
製品保証引当金	1,865	1,491
役員賞与引当金	89	64
その他	13	4
流動負債合計	104,524	104,005
固定負債		
長期借入金	32,829	32,125
長期未払金	406	340
リース債務	406	558
再評価に係る繰延税金負債	3 3,865	3 3,865
退職給付引当金	7,020	6,749
環境対策引当金	215	215
資産除去債務	341	377
固定負債合計	45,085	44,231
負債合計	149,609	148,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金	4,800	4,800
その他資本剰余金	16,408	16,408
資本剰余金合計	21,208	21,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	46	11
固定資産圧縮積立金	406	346
別途積立金	18,580	18,580
繰越利益剰余金	10,262	13,761
利益剰余金合計	29,295	32,699
自己株式	544	549
株主資本合計	69,073	72,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,077	3,070
土地再評価差額金	3 5,173	3 5,173
評価・換算差額等合計	7,250	8,243
純資産合計	76,324	80,716
負債純資産合計	225,933	228,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4 227,720	4 191,550
売上原価		
製品期首たな卸高	3,046	4,017
当期製品製造原価	193,173	162,110
合計	196,219	166,128
他勘定振替高	1 0	-
製品期末たな卸高	4,017	2,995
製品売上原価	192,202	163,132
売上総利益	35,518	28,418
販売費及び一般管理費	2, 3 25,952	2, 3 26,282
営業利益	9,565	2,135
営業外収益		
受取利息	65	88
受取配当金	4 5,062	4 2,824
為替差益	-	1,636
受取技術料	4 2,187	4 2,358
助成金収入	68	97
その他	440	715
営業外収益合計	7,823	7,720
営業外費用		
支払利息	948	828
為替差損	559	-
減価償却費	45	40
その他	17	89
営業外費用合計	1,571	959
経常利益	15,817	8,896
特別利益		
固定資産売却益	5 6	5 82
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	6	82
特別損失		
固定資産処分損	6 206	6 336
減損損失	22	25
投資有価証券評価損	-	8
関係会社出資金評価損	7 728	7 244
関係会社貸倒引当金繰入額	8 700	-
その他	8	-
特別損失合計	1,666	615
税引前当期純利益	14,157	8,364
法人税、住民税及び事業税	4,309	2,265
過年度法人税等	-	9 810
法人税等調整額	960	104
法人税等合計	5,270	2,970
当期純利益	8,886	5,393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1. 直接材料費		139,467		113,510	
2. 間接材料費		4,240	143,708	3,683	117,194
労務費	1.		28,445		26,883
経費	2.		18,291		17,813
当期総製造費用			190,445		161,890
仕掛品期首たな卸高			11,608		8,872
他勘定受入高	3.		-		50
計			202,053		170,813
他勘定振替高	4.		8		66
仕掛品期末たな卸高			8,872		8,635
当期製品製造原価			193,173		162,110

脚注(前事業年度)		脚注(当事業年度)	
1. 労務費のうち退職給付費用は	1,475百万円	1. 労務費のうち退職給付費用は	1,528百万円
であります。		であります。	
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	7,296百万円	減価償却費	7,653百万円
光熱費	2,543	光熱費	2,741
修繕費	2,462	修繕費	2,414
3.		3. 他勘定受入高は販売費及び一般管理費からの受入であります。	
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	4百万円	貯蔵品	54百万円
貯蔵品	3	製品保証引当金	8
固定資産	0	雑損	2
雑損	0	固定資産	1
計	8	計	66

(原価計算の方法)

- (1)個別原価計算及び組別総合原価計算を併用しております。
- (2)間接材料費、労務費、経費及び一部の直接材料費について予定計算を行っております。
- (3)その予定は原則として3ヶ月毎に間接材料費、労務費、経費及び一部の直接材料費を予定し、予定計算と実際計算との差額は原価差額として、期末に調整計算を行っております。ただし、間接材料費、労務費及び経費の原価差額に重要性がない場合には、全額売上原価に含めて処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,113	19,113
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,800	4,800
当期末残高	4,800	4,800
その他資本剰余金		
当期首残高	16,407	16,408
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16,408	16,408
資本剰余金合計		
当期首残高	21,207	21,208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,208	21,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	59	46
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	17	35
当期変動額合計	12	35
当期末残高	46	11
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	445	406
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	36	-
固定資産圧縮積立金の取崩	76	59
当期変動額合計	39	59
当期末残高	406	346
別途積立金		
当期首残高	13,580	18,580
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	18,580	18,580
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,092	10,262
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	-
特別償却準備金の取崩	17	35

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	36	-
固定資産圧縮積立金の取崩	76	59
別途積立金の積立	5,000	-
剰余金の配当	1,768	1,989
当期純利益	8,886	5,393
当期変動額合計	2,169	3,499
当期末残高	10,262	13,761
利益剰余金合計		
当期首残高	22,177	29,295
当期変動額		
剰余金の配当	1,768	1,989
当期純利益	8,886	5,393
当期変動額合計	7,118	3,404
当期末残高	29,295	32,699
自己株式		
当期首残高	531	544
当期変動額		
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12	5
当期末残高	544	549
株主資本合計		
当期首残高	61,967	69,073
当期変動額		
剰余金の配当	1,768	1,989
当期純利益	8,886	5,393
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,106	3,399
当期末残高	69,073	72,472

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,356	2,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	993
当期変動額合計	720	993
当期末残高	2,077	3,070
土地再評価差額金		
当期首残高	4,625	5,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	-
当期変動額合計	548	-
当期末残高	5,173	5,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,982	7,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	993
当期変動額合計	1,268	993
当期末残高	7,250	8,243
純資産合計		
当期首残高	67,949	76,324
当期変動額		
剰余金の配当	1,768	1,989
当期純利益	8,886	5,393
自己株式の取得	12	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	993
当期変動額合計	8,375	4,392
当期末残高	76,324	80,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ202百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	149,070百万円	153,111百万円

2.関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
売掛金	16,425百万円	15,614百万円
未収入金	2,750	4,570
(負債の部)		
買掛金	6,674	5,679
預り金	7,879	6,639

3.事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,824百万円	5,915百万円

4.保証債務残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	13,873百万円	15,373百万円

(1)保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証

(住宅建設資金)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0百万円	-百万円

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司	6,782百万円	凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司	8,077百万円
(JPY)	1,476百万)	(JPY)	500百万)
(US\$)	35,714千)	(US\$)	40,061千)
(RMB)	181,987千)	(RMB)	251,804千)
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	3,202	凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	3,692
(US\$)	19,257千)	(US\$)	19,257千)
(RMB)	124,308千)	(RMB)	124,308千)
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	1,467	KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.	1,266
(EUR)	2,000千)	(EUR)	10,500千)
(CZK)	281,000千)	KYB Americas Corporation	739
KYB Americas Corporation	983	(US\$)	7,863千)
(US\$)	11,971千)	(株)タカコ	514
(株)タカコ	706	KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.	444
無錫凱迺必拓普減震器有限公司	260	(US\$)	4,731千)
(RMB)	20,000千)	カヤバシステムマシナリー(株)	240
KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.	219	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	197
(EUR)	2,000千)	(US\$)	2,100千)
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	172	無錫凱迺必拓普減震器有限公司	121
(US\$)	2,100千)	(RMB)	8,000千)
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.	69	KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.	76
(EUR)	633千)	(EUR)	633千)
P.T. Chita Indonesia	8	P.T. Chita Indonesia	4
(RP)	960百万)	(RP)	420百万)
計	13,873	計	15,373

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	5百万円	35百万円

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	417百万円	187百万円
支払手形	242	224
設備支払手形	46	435

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

主に一般管理費0百万円への払出であります。

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与・諸手当	6,176百万円	6,150百万円
退職給付費用	409	429
役員退職慰労引当金繰入額	27	-
減価償却費	291	400
荷造運賃	7,450	6,453
研究開発費	3,687	5,115
業務委託費	2,509	2,883

上記研究開発費に含む主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与・諸手当	1,473百万円	1,622百万円
福利厚生費	188	257
退職給付費用	92	130
減価償却費	371	390

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,687百万円	5,115百万円

4. 関係会社に係る取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	49,949百万円	売上高 38,697百万円
受取配当金	4,896	受取配当金 2,613
受取技術料	1,917	受取技術料 2,149

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
車両運搬具	3百万円	土地		75百万円
機械及び装置	2	機械及び装置		2
工具、器具及び備品	0	車両運搬具		2
		借地権		2
		建物		0
		工具、器具及び備品		0
		構築物		0
計	6	計		82

6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械及び装置	90百万円	機械及び装置		146百万円
建物	55	建物		144
構築物	43	構築物		35
工具、器具及び備品	16	工具、器具及び備品		9
車両運搬具	0	車両運搬具		0
計	206	計		336

7. 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社出資金評価損は、無錫凱迓必拓普減震器有限公司への出資金に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社出資金評価損は、無錫凱迓必拓普減震器有限公司への出資金に係る評価損であります。

8. 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、債務超過状態の無錫凱迓必拓普減震器有限公司に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。

9. 過年度法人税等

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

過年度法人税等は、当社と海外子会社との取引に関して東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったこと等により、見積計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,907	28	1	1,933
合計	1,907	28	1	1,933

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,933	15	2	1,947
合計	1,933	15	2	1,947

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、A C事業及びH C事業におけるリース車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	39	35	4
工具、器具及び備品	113	89	23
合計	152	124	28

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58	48	10
合計	58	48	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	17	5
1年超	10	5
合計	28	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
 円)

(単位：百万)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	95	17
減価償却費相当額	95	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	198	188
1年超	545	361
合計	743	549

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,891百万円、関連会社株式1,513百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,439百万円、関連会社株式1,513百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金否認 6,473	退職給付引当金否認 6,341
関係会社株式評価損否認 4,432	関係会社株式評価損否認 4,934
未払賞与否認 1,103	関係会社出資金評価損否認 1,427
関係会社出資金評価損否認 1,098	ソフトウェア損金算入限度超過額 1,278
ソフトウェア損金算入限度超過額 1,086	未払賞与否認 1,205
製品保証引当金否認 693	製品保証引当金否認 554
投資損失引当金否認 503	未払費用(社会保険料賞与分) 168
貸倒引当金否認 257	研究開発目的資産損金算入限度超過額 162
未払事業税 172	資産除去債務 131
未払費用(社会保険料賞与分) 146	有価証券評価損失否認 131
未払役員退職慰労金否認 145	未払役員退職慰労金否認 118
有価証券評価損失否認 131	その他 603
棚卸資産評価損失否認 106	繰延税金資産小計 17,056
その他 632	評価性引当額 6,760
繰延税金資産小計 16,982	繰延税金資産合計 10,296
評価性引当額 6,682	
繰延税金資産合計 10,300	
(繰延税金負債) 百万円	(繰延税金負債) 百万円
退職給付信託資産 3,040	退職給付信託資産 2,993
その他有価証券評価差額金 1,083	その他有価証券評価差額金 1,601
固定資産圧縮積立金 221	固定資産圧縮積立金 187
資産除去債務 42	資産除去債務 34
特別償却準備金 26	特別償却準備金 6
繰延税金負債合計 4,415	繰延税金負債合計 4,823
繰延税金資産の純額 5,885	繰延税金資産の純額 5,473
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 39.8	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.4	
試験研究費等の特別控除 1.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
評価性引当額の増減 4.6	
税率変更による影響 4.8	
その他 2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、当該資産取得からの使用見込期間を5年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	195百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	0
その他増減額(は減少)	8
期末残高	350

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、クロム、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、当該資産取得からの使用見込期間を4年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	350百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31
時の経過による調整額	5
資産除去債務の履行による減少額	8
期末残高	377

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 345円28銭	1株当たり純資産額 365円17銭
1株当たり当期純利益金額 40円20銭	1株当たり当期純利益金額 24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,886	5,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,886	5,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,064	221,046

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	スズキ(株)
		(株)ブリヂストン	380,000	1,204
		NOK(株)	755,000	1,019
		(株)小糸製作所	574,000	940
		曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	846
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,100	829
		日野自動車(株)	748,000	755
		(株)大垣共立銀行	1,906,000	651
		井関農機(株)	1,943,000	627
		知多鋼業(株)	1,107,000	553
		その他(29銘柄)	14,134,769	3,640
		計	28,336,969	12,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,986	10,554	315	48,224	25,358	1,189	22,866
構築物	3,745	937	65	4,617	2,698	310	1,919
機械及び装置	109,940	6,934	3,400 (25)	113,473	92,319	4,869	21,154
車両運搬具	430	36	34	432	386	29	45
工具、器具及び備品	31,660	1,926	575	33,012	31,734	1,764	1,277
土地	19,194	823	24	19,992	-	-	19,992
リース資産	1,314	507	361	1,461	613	317	847
建設仮勘定	2,486	20,833	17,597	5,722	-	-	5,722
有形固定資産計	206,758	42,553	22,374 (25)	226,937	153,111	8,480	73,826
無形固定資産							
借地権	50	-	39	10	-	-	10
その他	58	-	1	56	13	5	43
無形固定資産計	108	-	40	67	13	5	54
長期前払費用	181	9	3	187	115	77	71

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 機械及び装置 >

附帯設備	1,914	百万円
加工機械	1,913	
試験検査設備	1,101	
表面処理設備	993	

< 工具、器具及び備品 >

金型	1,626	百万円
----	-------	-----

< 建設仮勘定 >

産業用油圧機器製造設備	7,500	百万円
貸与用製造設備	6,618	
四輪車用油圧機器製造設備	4,643	
研究所設備	1,000	

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 機械及び装置 >

廃棄	2,415	百万円
売却	959	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	748	73	8	774	38
投資損失引当金	1,446	-	-	1,446	-
製品保証引当金	1,865	260	371	262	1,491
役員賞与引当金	89	64	89	-	64
退職給付引当金	7,020	2,125	1,655	740	6,749
環境対策引当金	215	-	-	-	215

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」774百万円は、主として関係会社債権に対する見積額の見直しによる戻入額772百万円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」262百万円は、個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額62百万円及び過去の実績率による洗替戻入額199百万円であります。

3. 退職給付引当金の当期減少額「その他」740百万円は、年金掛金であります。

4. 投資損失引当金の当期減少額「その他」1,446百万円は、KYB Suspensions Europe, S.A.への株式投資に対して計上していましたが、欧州関係会社再編に伴いKYB Europe Headquarters B.V.への現物出資を行った際に、KYB Europe Headquarters B.V.の子会社株式と相殺した戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

・現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	7,483
定期預金	7,200
普通預金	369
別段預金	0
小計	15,052
合計	15,065

・受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイチコーポレーション	249
(株)加藤製作所	198
いすゞ自動車東北(株)	99
宮城日野自動車(株)	64
大洋(株)	63
その他	707
合計	1,382

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	331
5月	335
6月	249
7月	248
8月	118
9月以降	99
合計	1,382

・ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立建機(株)	9,123
KYB Americas Corporation	3,344
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	2,508
住友建機(株)	2,497
KYB Europe GmbH	2,479
その他	34,045
合計	53,999

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
64,824	200,161	210,985	53,999	79.62	108.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

・ 製品

品目	金額(百万円)
A C (オートモーティブコンポーネンツ) 事業	1,904
H C (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業	1,018
その他	73
合計	2,995

・ 仕掛品

品目	金額(百万円)
A C (オートモーティブコンポーネンツ) 事業	2,954
H C (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業	5,388
その他	293
合計	8,635

・ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鋳鍛品	467
合金鋼棒	138
鋼管	52
鋼板	25
炭素・軟鋼棒	0
その他	106
小計	790
貯蔵品	
貯蔵器工具	346
補助材料及び工場消耗品	117
その他	35
小計	499
合計	1,289

・ 短期貸付金

区分	金額（百万円）
現先取引	2,998
関係会社への貸付金	1,936
その他	7
合計	4,943

・関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
KYB Europe Headquarters B.V.	10,151
株タカコ	4,285
K Y B - Y S (株)	2,044
KYB (Thailand)Co.,Ltd.	1,929
KYB Mexico,S.A.de C.V.	1,674
KYB Americas Corporation	1,130
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	1,041
その他(16社)	4,181
計	26,439
関連会社株式	
KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S. A.	606
P.T. Kayaba Indonesia	411
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	308
その他(4社)	186
計	1,513
合計	27,952

・関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
子会社出資金	
凱迺必(中国)投資有限公司	7,488
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	968
その他(4社)	351
計	8,808
関連会社出資金	
常州朗銳凱迺必減振技術有限公司	305
計	305
合計	9,114

・支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ムラコシ精工	105
(株)ケーエスディー	89
東海エレクトロニクス(株)	89
アヴネットジャパン(株)	88
日本通運(株)	70
その他	1,758
合計	2,202

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	608
5月	504
6月	499
7月以降	589
合計	2,202

・買掛金

相手先	金額(百万円)
K Y B - Y S(株)	2,839
(株)カトーメテック	1,310
(株)ファインシンター	1,304
知多鋼業(株)	1,229
大洋商事(株)	1,010
その他	31,242
合計	38,938

・短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)大垣共立銀行	1,840	運転資金(無担保)
(株)七十七銀行	1,600	"
(株)みずほコーポレート銀行	1,500	"
(株)肥後銀行	1,200	"
農林中央金庫	1,200	"
その他	6,810	"
合計	14,150	-

・長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)みずほコーポレート銀行	9,939 (3,639)	設備資金(無担保)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,750 (2,250)	"
(株)七十七銀行	4,400 (2,000)	"
明治安田生命保険(相)	4,290 (290)	"
(株)大垣共立銀行	4,200 (1,200)	"
その他	19,200 (8,275)	"
合計	49,779 (17,654)	-

(注) ()内は内数であり、1年以内返済のため貸借対照表では流動負債に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成25年6月12日関東財務局長に提出

平成25年1月30日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

(6)訂正発行登録書

平成25年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。